

令和 6 年
消 防 年 報



は じ め に

この消防年報は、令和6年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層の御理解と認識を深めていただくとともに本書を広く御活用いただければ幸いです。

さて、昨年の大きな災害を振り返りますと、元旦に令和6年能登半島地震が発生し、甚大な被害を及ぼしました。また、8月8日には、マグニチュード7.1を観測する日向灘の地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報が、気象庁から初めて発表されました。このほか、局地的な豪雨や大規模な林野火災など、全国各地で大規模な災害が頻発し、甚大な被害が発生しております。

こうした中、本市では、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の各種訓練が実施可能な多機能型消防団等訓練施設を整備し、令和6年10月から運用を開始しました。本施設を最大限活用し、近い将来、発生が懸念されております南海トラフ地震や風水害など、激甚化・頻発化する自然災害をはじめ、様々な災害に対応する消防訓練を強化することで、地域防災力の充実強化を図ってまいります。

引き続き、市民の皆様が、「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、職員一丸となって、消防行政の運営に取り組んでまいりますので、変わらぬ御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和7年8月

高槻市消防長 田中 栄二

凡 例

1 この年報は、高槻市における令和6年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「△」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部 消防総務課 庶務チーム TEL 072-674-7972

目 次

高槻市の概況

1	位置及び面積・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	市勢・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	市域の変遷・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	人口及び世帯数の推移・・・・・・・・	5

消防の現況

1	高槻市消防本部の沿革・・・・・・・・	9
2	庁舎の概要・・・・・・・・	1 3
3	消防力の分布・・・・・・・・	1 4
4	消防力の整備指針と現有消防力・・	1 5
5	消防本部組織機構図・・・・・・・・	1 6
6	事務分掌・・・・・・・・	1 7
7	条例等制定改廃状況・・・・・・・・	2 1
8	主要記録・・・・・・・・	2 3
9	主な事務事業の概要・・・・・・・・	2 7
10	火災・救急の概況	
	(1) 火災・・・・・・・・	2 8
	(2) 救急・・・・・・・・	2 8

総 務

1	予算	
	(1) 歳出予算の推移・・・・・・・・	3 1
	(2) 消防歳出予算（経費別）・・	3 1
	(3) 消防歳出予算（科目別）・・	3 2
2	人事	
	(1) 職員の定数及び実数の推移・・	3 3
	(2) 職員の配置状況・・・・・・・・	3 4
	(3) 職員の勤続年数調・・・・・・・・	3 5
	(4) 職員の年齢調・・・・・・・・	3 6
	(5) 職員の免許・資格所有状況・・	3 7
	(6) 職員の委託教養実施状況・・	3 8
	(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況・・	3 9
	(8) 公務災害等状況・・・・・・・・	3 9
	(9) 表彰受章（賞）状況・・・・・・・・	4 0

予 防

1 危険物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 3
(2) 危険物施設の種類と構成	4 3
(3) 危険物施設の内訳	4 4
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 5
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 6

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 6
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 7
(3) 建築確認同意事務の推移	4 8
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 8
(5) 中高層建築物の現状	4 9

3 火災予防

(1) 防火対象物立入検査状況	5 0
(2) 条例事項等処理件数	5 1
(3) 少量危険物施設等の状況	5 1
(4) 違反処理状況	5 1
(5) 防火対象物点検報告特例認定状況	5 2

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 3
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 3
(3) 住宅防火訪問状況	5 4

火災・救急等

1 火災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 7
(2) 時間別火災件数	5 8
(3) 過去5年間の火災状況	5 8

2 救急

(1) 救急活動状況	5 9
(2) 月別・事故種別救急活動状況	6 0
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	6 1
(4) 時間別救急出動件数	6 1
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 2
(6) 救急隊別出動状況	6 2
(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況	6 2
(8) 救急医療体制の現況	6 2

(9) 特別救急隊出動状況の推移	6 3
(10) 救急隊員の教育訓練	6 4
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 4

3 救助

(1) 救助概要	6 5
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 5
(3) 事故種別救助活動状況	6 5

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動	6 6
(2) 応援出動	6 6
(3) その他の災害	6 6

5 水利

(1) 消防水利の状況	6 7
(2) 消防水利の内訳	6 7
(3) ホース配置状況	6 7

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定	6 8
(2) その他の協定	6 8
(3) その他	6 8

機 械

1 新製作機械の概要	7 1
2 車両の整備状況	7 1
3 主力機械の配置状況	7 2
4 消防用機械器具の状況	7 3
5 現有無線電話一覧表	
(1) 指令情報系デジタル無線（2 6 0MHz 帯）	7 5
(2) 防災相互通信用無線（1 5 0MHz 帯）	7 5
(3) 署活動系無線（4 0 0MHz 帯）	7 5
(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線	7 6

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム全体構成図	7 9
(2) 消防緊急情報システムの構成	8 0
(3) 火災報知専用電話（1 1 9）受信状況	8 1
(4) 情報サービス状況	8 1

2 気象

(1) 気象記録・	8 2
(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況・	8 3

消 防 団

1 消防団の組織・	8 7
2 定員と実員・	8 7
3 消防ポンプ等の配置状況・	8 8
4 防災用資機材の配置状況・	8 8
5 階級別団員数・	8 9
6 消防団員年齢調・	8 9
7 消防団員在職年数調・	9 0
8 消防団員表彰受章（賞）状況・	9 0
9 教養・訓練・	9 1
10 災害活動・	9 1
11 退職消防団員表彰受章（賞）状況・	9 1

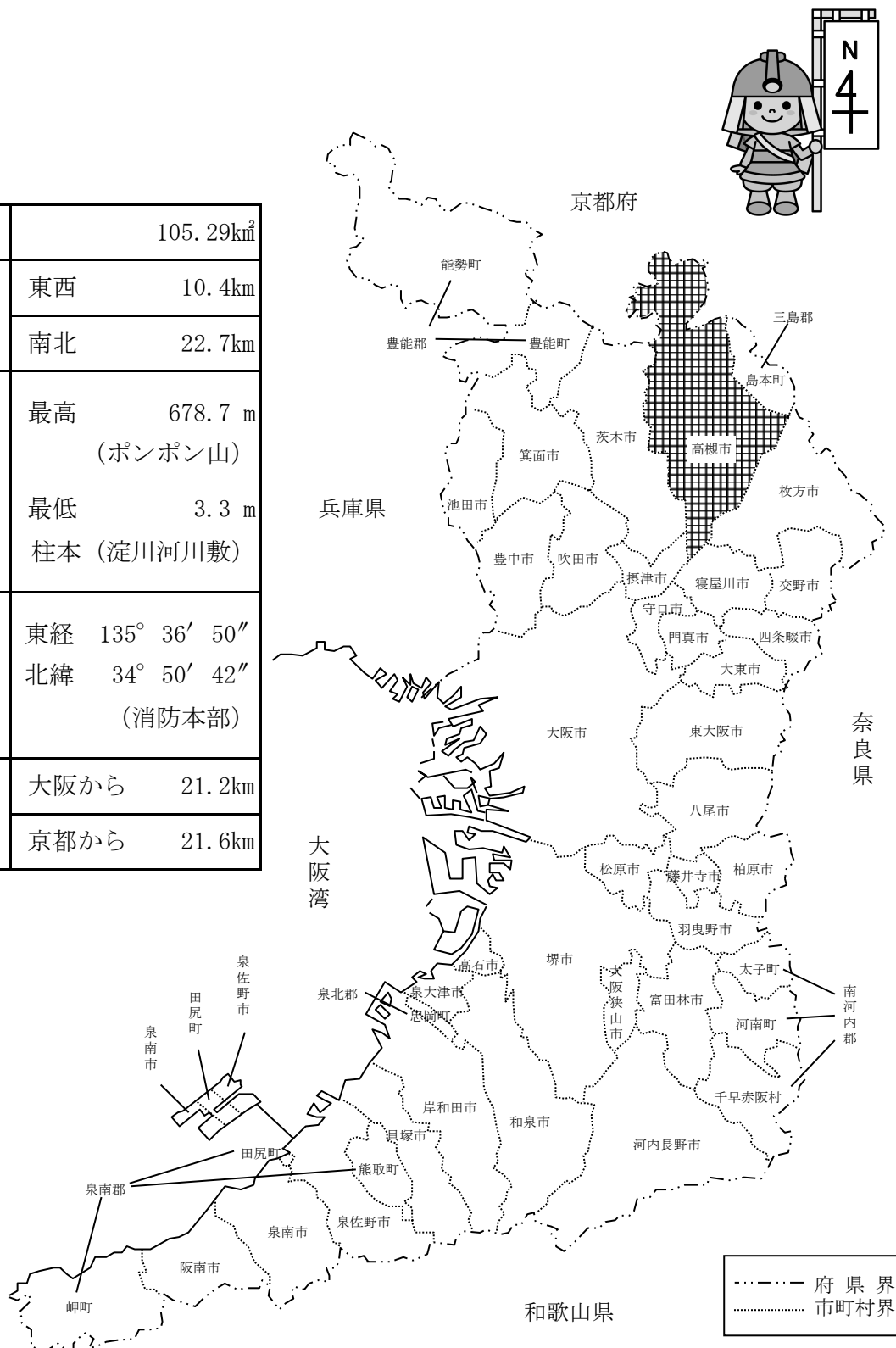
付 録

高槻市の主な火災・	9 5
令和6年能登半島地震 高槻市消防本部活動報告書・	9 9
令和6年9月奥能登豪雨 高槻市消防本部活動報告書・	1 1 7

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積		105.29km ²
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海拔	最高	678.7 m (ポンポン山)
	最低	3.3 m
	柱本 (淀川河川敷)	
本部の位置	経緯度	東経 135° 36' 50" 北緯 34° 50' 42" (消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

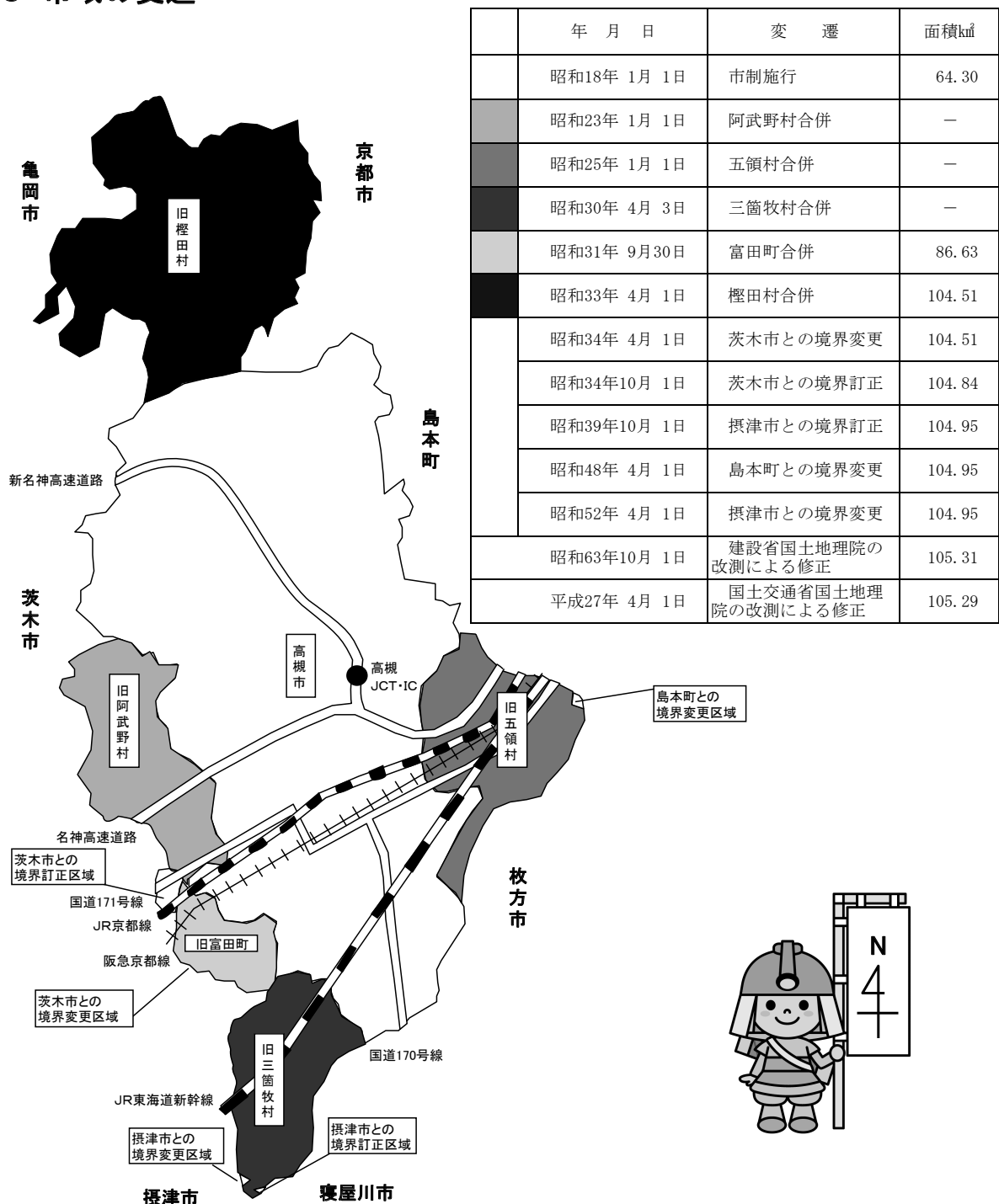


2 市勢

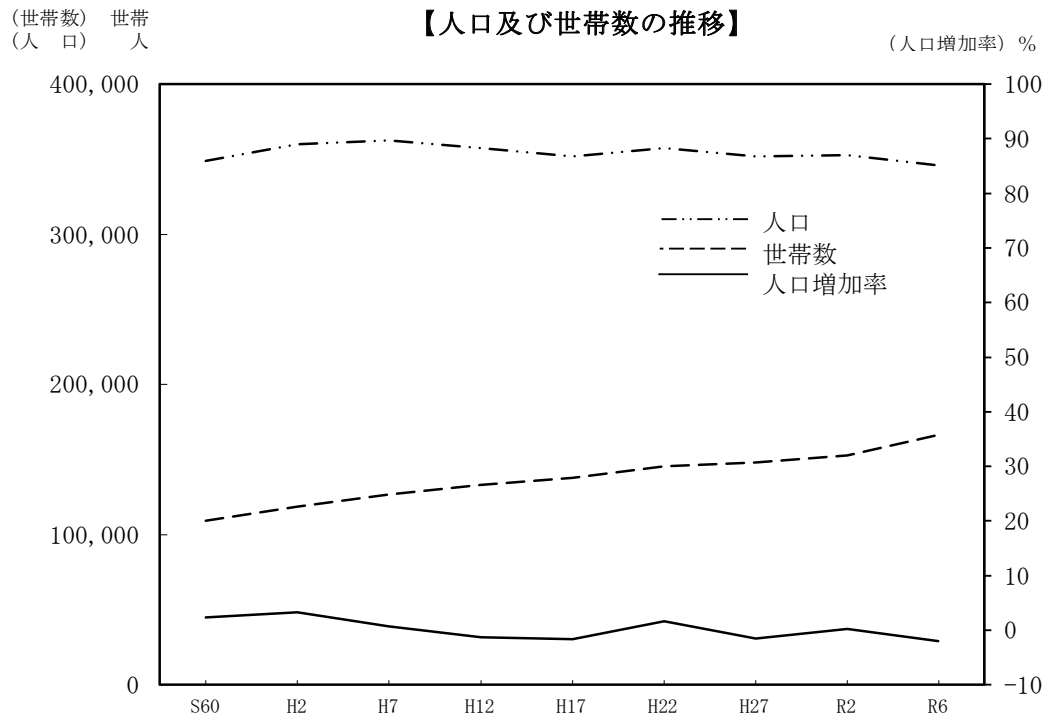
本市の位置は、東経135° 37'、北緯34° 50' 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.29㎢で府全体の5.5%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30㎢、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷



4 人口及び世帯数の推移



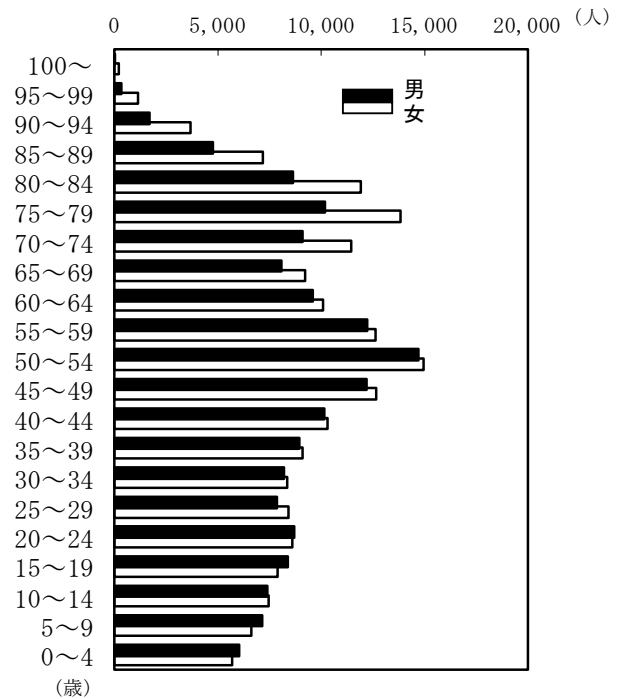
※ 上記表の昭和60～令和2年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

【過去5年間の人口及び世帯数の推移】

年月日 \ 区分	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)
令和 2年 (国勢調査時)	352,698	152,869
令和 3年12月31日現在	349,941	162,906
令和 4年 //	348,530	163,964
令和 5年 //	346,972	165,097
令和 6年 //	345,589	166,053

【5歳階級別人口】

(令和6年12月31日現在)



消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曽部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th><th>旧 名 称</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td><td>高槻市消防署</td></tr> <tr> <td>同 上 大 冠 分 署</td><td>同 上 大 冠 分 署</td></tr> <tr> <td>同 上 富 田 出 張 所</td><td>同 上 富 田 出 張 所</td></tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td><td></td></tr> <tr> <td>同 上 西 分 署</td><td>同 上 西 分 署</td></tr> <tr> <td>同 上 芥 川 出 張 所</td><td>同 上 北 出 張 所</td></tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大 冠 分 署	同 上 大 冠 分 署	同 上 富 田 出 張 所	同 上 富 田 出 張 所	高槻市北消防署		同 上 西 分 署	同 上 西 分 署	同 上 芥 川 出 張 所	同 上 北 出 張 所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大 冠 分 署	同 上 大 冠 分 署														
同 上 富 田 出 張 所	同 上 富 田 出 張 所														
高槻市北消防署															
同 上 西 分 署	同 上 西 分 署														
同 上 芥 川 出 張 所	同 上 北 出 張 所														
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コン クリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始														

年 月 日	沿 革
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ） 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 11 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出動する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）

年 月 日	沿 革
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・IP 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署庁舎運用開始（鉄筋コンクリート造（Pca-PC 工法）6 階建、延面積 4,886.16 m ² の免震構造）
6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）
平成 24 年 4 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署車庫棟運用開始（鉄筋コンクリート造（Pca-PC 工法）2 階建、延面積 1,034.93 m ² ）
8 月 1 日	高槻市消防本部・中消防署東側車庫棟運用開始（鉄骨造 2 階建、延面積 663.70 m ² ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部・中消防署消防訓練センター運用開始 主訓練塔（鉄筋コンクリート造 6 階建、延面積 479.08 m ² ）、副訓練塔（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 84.00 m ² ）
3 月 21 日	高槻市消防本部改築事業完了に伴う、完工式を挙行
3 月 25 日	消防救急デジタル無線（共通波）整備完了
6 月 3 日	消防救急デジタル無線（活動波）整備完了 消防救急デジタル無線施設運用開始
平成 26 年 3 月 17 日	中消防署大冠分署車庫等改修工事完了（鉄骨 ALC 造折板葺平家建、延面積 112.95 m ² ）
平成 28 年 10 月 1 日	新名神高速道路供用開始に向けた災害対策 北消防署配置職員を増員して救助隊を専任化したほか、化学対応の水槽付消防ポンプ自動車を磐手分署に配置した また、消防・救急部隊運用の見直しに伴う消防緊急情報システムのソフト改修を実施
平成 30 年 3 月 23 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の一年目、平成 23 年度整備分）
平成 31 年 2 月 21 日	西分署非常用発電設備改修 浸水対策及び無給油で連続 72 時間以上運転可能な設備に改修を実施
平成 31 年 3 月 22 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の二年目、平成 23 年度整備分）
令和 元年 10 月 1 日	電話通訳センターを介した多言語通訳体制の運用開始
令和 2 年 3 月 19 日	消防緊急情報システム一部更新（三箇年の三年目、平成 23 年度整備分）
10 月 1 日	Net119 緊急通報システムの運用開始
令和 3 年 3 月 4 日	大冠分署、三箇牧出張所及び五領出張所非常用発電設備改修 浸水対策及び無給油で連続 72 時間以上運転可能な設備に改修を実施
令和 4 年 7 月 4 日	（学）大阪医科薬科大学（高槻市大学町 2 番 7 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを移転し、同大学での特別救急隊の運用開始

年 月 日	沿 革
令和 4 年 10 月 4 日	消防指令システムの共同整備、消防指令事務の共同運用に向け、高槻市島本町消防指令事務協議会を発足
令和 5 年 3 月 4 日	北消防署受水槽設置 断水時でも消防署所機能の維持が可能な給水設備に改修を実施
令和 6 年 10 月 1 日	高槻市中消防署富田分署新庁舎及び消防団拠点施設（多機能型消防団等訓練施設）を高槻市川添一丁目 18 番 4 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 1,764.37 m ² ）業務を開始
令和 6 年 10 月 1 日	中消防署富田分署で本部救急隊（日勤救急隊）の運用開始

2 庁舎の概要

消 防 施 設 名	所 在 地	構 造	延床面積	建築年月
消 防 本 部 中 消 防 署	桃園町 4 番 3 0 号	R C 造 6 F	5,921.09㎡	平 2 3 . 6
消 防 訓 練 セ ン タ ー	桃園町 4 番 3 0 号			
主 訓 練 塔		R C 造 6 F	479.08㎡	平 2 5 . 3
副 訓 練 塔		R C 造 2 F	84.00㎡	平 2 5 . 3
大 冠 分 署	辻子二丁目 2 番 1 8 号	R C 造 3 F	471.97㎡	昭 4 6 . 8
富 田 分 署	川添一丁目 1 8 番 4 号	R C 造 3 F	1,764.37㎡	令 6 . 9
五 領 出 張 所	道鶴町一丁目 8 番 1 号	R C 造 2 F	486.64㎡	昭 5 8 . 9
三 箇 牧 出 張 所	唐崎中一丁目 3 番 3 号	R C 造 3 F	501.84㎡	昭 6 1 . 9
北 消 防 署	緑が丘三丁目 1 2 番 1 号	R C 造 4 F	1,325.03㎡	昭 4 9 . 6
西 分 署	幸町 4 番 1 号	R C 造 3 F	908.11㎡	平 4 . 3
磐 手 分 署	別所本町 9 番 1 3 号	R C 造 2 F B 1 F	841.63㎡	平 1 7 . 9
阿 武 野 出 張 所	奈佐原二丁目 7 番 7 号	R C 造 3 F	986.22㎡	平 1 0 . 9

借受施設

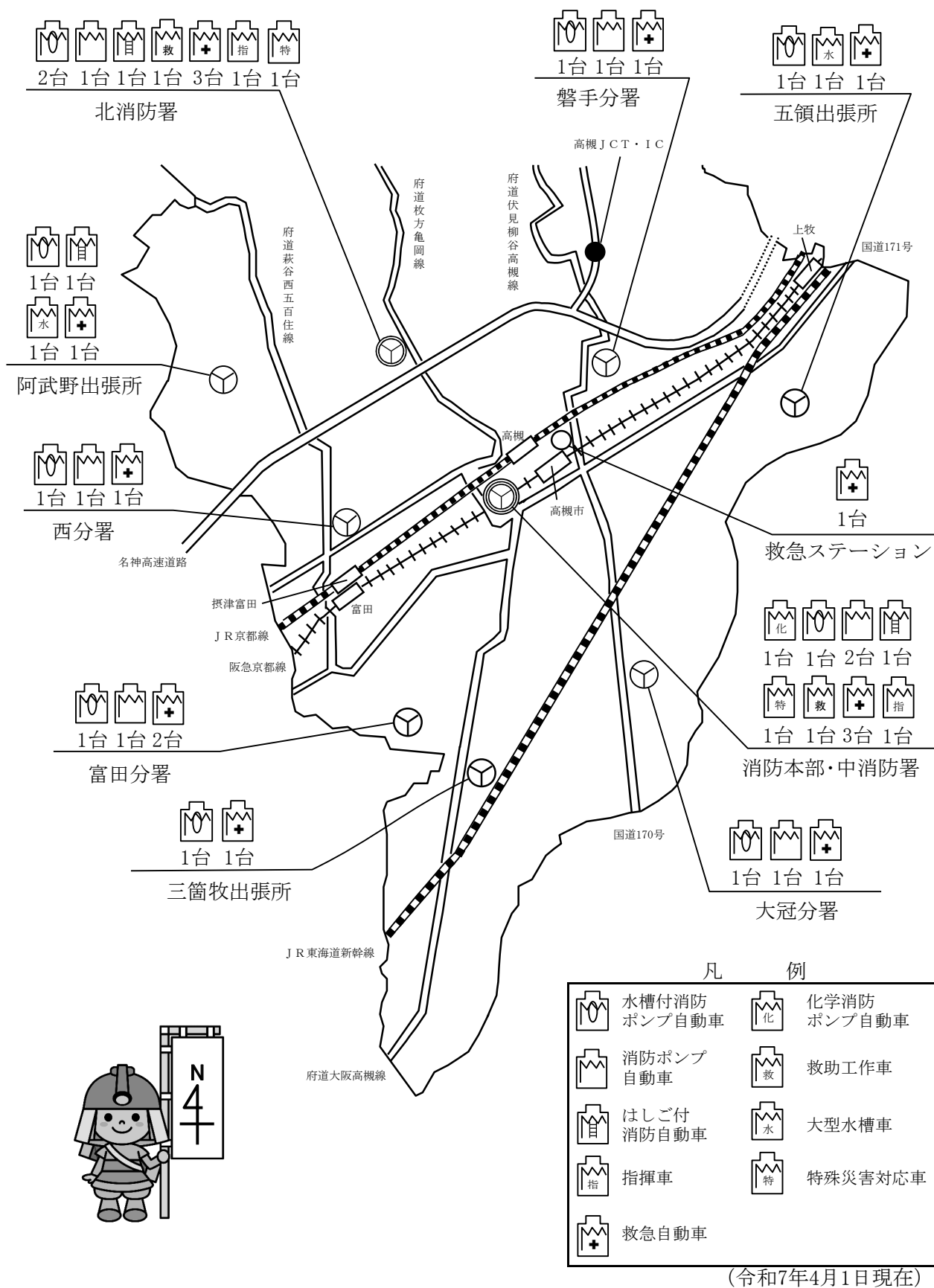
消 防 施 設 名	所 在 地	構 造	延床面積	建築年月
消 防 本 部 救 急 ス テ ー シ ョ ン	大学町 2 番 7 号 (大阪医科薬科大学内)	S 造 1 2 F B 1 F	22.99㎡	(一部借受)

消防本部・中消防署合同庁舎



消防訓練センター

3 消防力の分布



4 消防力の整備指針と現有消防力

(令和7年4月1日現在)

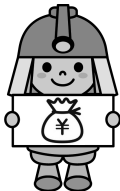
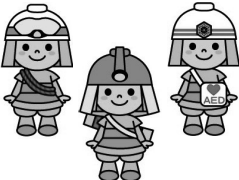
区 分	算 定 数	整 備 数	充 足 率
署 所 数	11署所	9署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	16台	14台	87.5%
は し ご 付 消 防 自 動 車	3台	3台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1台	1台	100.0%
救 助 工 作 車	2台	2台	100.0%
救 急 自 動 車	12台	12台	100.0%
指 揮 車	2台	2台	100.0%
職 員 数	400人	335人	83.8%

※ 非常用車両含まず。

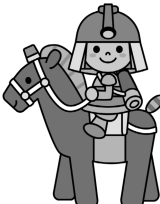
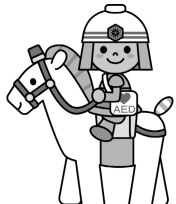
※ 出向職員及び会計年度任用職員を除き、再任用職員含む。

指 標

(令和7年4月1日現在)

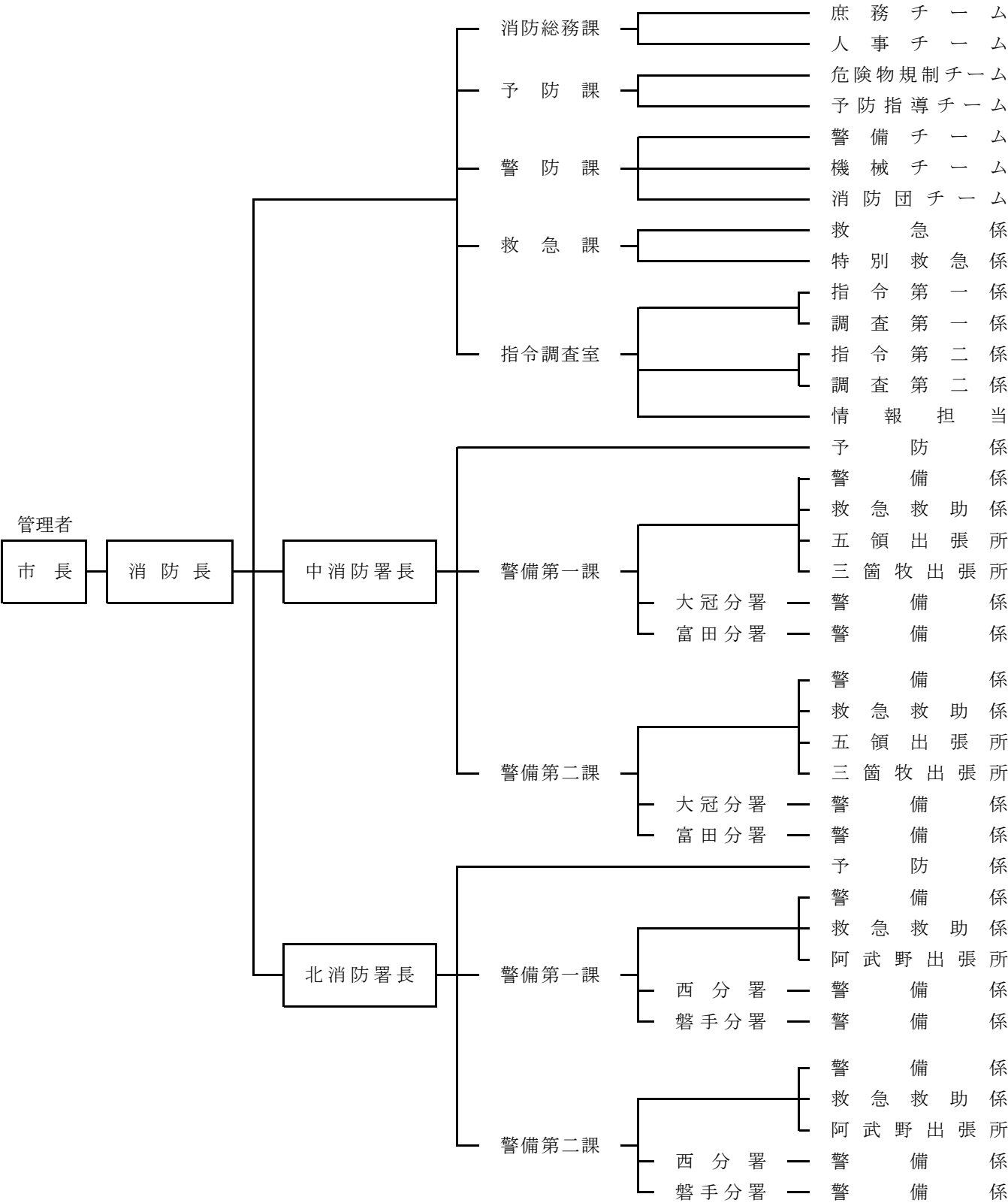
 消防費 市民1人当り 約12,503円	 消防職員数 市民約1,029人に1人
--	---

(令和6年中)

 火災 約5.5日に1件	 救急出動 1日に約70件
--	---

5 消防本部組織機構図

(令和7年4月1日現在)



6 事務分掌

消 防 本 部

ー消防総務課ー

- (1) 部内各課等との連絡及び調整に関すること。
- (2) 消防の総合計画の総括に関すること。
- (3) 主要施策の調整に関すること。
- (4) 儀式及び渉外事務に関すること。
- (5) 消防本部の公印の管守に関すること。
- (6) 文書の收受、発送及び記録の整理及び保存に関すること。
- (7) 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃に関すること。
- (8) 消防予算の総括及び調整に関すること。
- (9) 消防施設の起債及び補助金に関すること。
- (10) 消防用調度及び財産の管理に関すること。
- (11) 被服等の貸与及び支給に関すること。
- (12) 物品の出納に関すること。
- (13) 職員の定数及び配置に関すること。
- (14) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分に関すること。
- (15) 職員の服務、研修及び安全衛生管理に関すること。
- (16) 消防手帳及び証票の発行に関すること。
- (17) 職員の諸給与及び旅費の支給に関すること。
- (18) 職員の福利厚生に関すること。
- (19) 消防職員委員会に関すること。
- (20) 職員の共済組合に関すること。
- (21) 一般ほう賞及び表彰に関すること。
- (22) 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償に関すること。
- (23) 当直等の割当てに関すること。
- (24) 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収に関すること。
- (25) 他の室及び課の所管に属しないこと。

ー予 防 課ー

- (1) 危険物施設の許可及び検査に関すること。
- (2) 危険物施設等の査察、指導及び取締りに関すること。
- (3) 危険物施設等に係る行政命令に関すること。
- (4) 予防統計に関すること。
- (5) 予防広報に関すること。
- (6) 火災予防行事の計画及び立案に関すること。
- (7) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導に関すること。
- (8) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (9) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (10) 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導に関すること。
- (11) 防火査察その他火災予防上の指導及び取締りに関すること。
- (12) 防火管理に関すること。
- (13) 民間防火協力団体等の指導及び育成に関すること。

- (14) 消防音楽隊に関する事。
- (15) 所管に係る証明に関する事。

一 警 防 課 一

- (1) 火災の警防計画に関する事。
- (2) 消防用水利の設置及び維持に関する事。
- (3) 消防技術の研究及び指導に関する事。
- (4) 消防相互応援協定に関する事。
- (5) 水防に関する事。
- (6) 職員及び消防団員の非常招集に関する事。
- (7) 所管に係る証明に関する事。
- (8) 消防主力機械の配置に関する事。
- (9) 特別警備本部設置に関する事。
- (10) 火災警報に関する事。
- (11) 災害（通常火災を除く。）の警防計画に関する事。
- (12) 各種訓練に関する事。
- (13) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (14) 消防団事務に関する事。
- (15) 消防及び救助機械器具の整備及び保全に関する事。
- (16) 消防及び救助機械器具の取扱指導に関する事。
- (17) 消防及び救助機械器具の改善及び研究に関する事。
- (18) 消防機械の燃料に関する事。
- (19) 消防車両の整備計画に関する事。
- (20) 消防車両の登録及び車両検査に関する事。
- (21) 消防車両の事故処理に関する事。
- (22) 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導に関する事。
- (23) 交通安全対策に関する事。
- (24) 陸上移動局無線の整備及び保全に関する事。
- (25) 救助業務の総括に関する事。
- (26) 救助の統計に関する事。
- (27) 所管に係る消防防災の調整に関する事。

一 救 急 課 一

◇ 救急係

- (1) 救急業務の総括に関する事。
- (2) 救急技術の研究に関する事。
- (3) 救急機械器具の整備に関する事。
- (4) 医療機関との連絡及び調整に関する事。
- (5) 救急の統計に関する事。
- (6) 所管に係る証明に関する事。

◇ 特別救急係

- (1) 特別救急隊の活動に関する事。
- (2) 特別救急隊の活動記録に関する事。
- (3) 所轄救急隊の指導に関する事。
- (4) 救急機械器具の運用に関する事。
- (5) 救急ステーションの維持管理に関する事。

—指令調査室—

◇ 指令第一係及び指令第二係

- (1) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (2) 消防及び救急活動の指令に関すること。
- (3) 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報に関すること。
- (4) 通信計画に関すること。
- (5) 気象に関すること。
- (6) 通信施設の改善及び研究に関すること。
- (7) 通信施設の整備及び保全に関すること。
- (8) 緊急情報システムの維持管理に関すること。
- (9) その他緊急情報システムの総括に関すること。
- (10) 室の庶務に関すること。

◇ 調査第一係及び調査第二係

- (1) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (2) 火災の記録及び統計に関すること。
- (3) 火災現場の保存に関すること。
- (4) 所管に係る証明に関すること。

消 防 署

◇ 予防係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 消防署の公印の管守に関すること。
- (3) 消防用調度及び財産の維持管理に関すること。
- (4) 職員の願い届けに関すること。
- (5) 防火査察その他火災予防上の指導取締りに関すること。
- (6) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (7) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (8) 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物に関すること。
- (9) 防火管理の指導に関すること。
- (10) 所管に係る証明に関すること。
- (11) 諸団体の防火及び訓練指導に関すること。
- (12) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及及び宣伝に関すること。
- (14) 火災予防条例の執行（予防関係）に関すること。
- (15) 署の庶務に関すること。
- (16) 他の係の主管に属さないこと。

—警備第一課及び警備第二課—

◇ 警備係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の被害調査に関すること。
- (4) 消防活動の記録及び統計に関すること。
- (5) 消防地水利に関すること。

- (6) 職員の非常召集に関すること。
- (7) 諸団体の訓練指導に関すること。
- (8) 所管に係る証明に関すること。
- (9) 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理に関すること。
- (10) 消防機械器具の整備保全及び取扱い指導に関すること。
- (11) 消防機械器具の改善、研究に関すること。
- (12) 救急活動に関すること。
- (13) 課の庶務に関すること。

◇ 救急救助係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 救急及び救助活動に関すること。
- (3) 救急及び救助活動の記録及び統計に関すること。
- (4) 救急及び救助技術の訓練指導に関すること。
- (5) 所管に係る証明に関すること。
- (6) 救急及び救助機械器具の運用に関すること。
- (7) 救急及び救助技術の研究に関すること。
- (8) 所管に係る機械器具の整備保全に関すること。

◇ 出張所

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 救急活動に関すること。
- (4) 災害の被害調査に関すること。
- (5) 消防活動の記録に関すること。
- (6) 消防地水利に関すること。
- (7) 諸団体の訓練指導に関すること。
- (8) 所管の機械器具の整備保全に関すること。
- (9) 職員の願い届けに関すること。

一分 署一

◇ 警備係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 職員の願い届けに関すること。
- (3) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関すること。
- (4) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (5) 救急活動に関すること。
- (6) 災害の被害調査に関すること。
- (7) 消防活動の記録に関すること。
- (8) 消防地水利に関すること。
- (9) 諸団体の訓練指導に関すること。
- (10) 所管の機械器具の整備保全に関すること。
- (11) 分署の庶務に関すること。

7 条例等制定改廃状況

(令和 6 年中)

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
令和 6 年 3 月 26 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和 6 年政令第 28 号）」に基づき、消防作業従事者等の補償基礎額の最低額と非常勤消防団員に係る補償基礎額を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 4 月 1 日)
令和 6 年 3 月 26 日 高槻市火災予防条例の一部改正	「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令（令和 5 年政令第 347 号）」に基づき、浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所の設置の許可に係る手数料の額を引き上げるため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 4 月 1 日)
令和 6 年 3 月 29 日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（令和 6 年総務省告示第 112 号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償の月額を引き上げるとともに、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和 4 年法律第 52 号）」による売春防止法の一部改正により、婦人補導院が廃止されたことに伴い、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 4 月 1 日)
令和 6 年 5 月 30 日 高槻市消防法施行細則の一部改正	気象に関する情報をより有効に消防活動に活用するため、火災警報の発令基準を見直し、気象庁が発表する乾燥注意報及び強風注意報の発表基準と同一とするよう所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 6 月 1 日)
令和 6 年 5 月 30 日 高槻市消防本部の組織に関する規則の一部改正	地域防災計画の修正により、火災警報の発令を必要とする場合に災害警戒本部を設置することとなったことを契機として、消防本部の分掌事務について、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 6 月 1 日)
令和 6 年 6 月 13 日 高槻市火災予防条例施行規則の一部改正	高槻市火災予防条例の規定による標識、表示及び案内板について、近隣市における記載事項との整合を図るため、現行の日本産業規格を踏まえたマーク等による表示基準を見直し、該当する設備である旨等を記載すれば足りることとするよう所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 6 月 13 日)

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
令和 6 年 8 月 1 日 高槻市消防職員任用規程の一部改正	昇任試験制度の受験資格について、実務経験を補完するとともに、欠格事項を緩和するため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 8 月 1 日)
令和 6 年 9 月 19 日 高槻市消防署の設置、位置、名称及び管轄区域に関する条例の一部改正	老朽化した中消防署富田分署について、防災拠点機能の強化を目的とした建て替えにより、川添一丁目 1 8 番 4 号に移転するため、所要の規定整備を行った。 (施行日 令和 6 年 1 0 月 1 日)

8 主要記録

(令和 6 年中)

月・日	記 事
1 月 1 日 ～ 2 月 2 日	令和 6 年能登半島地震 緊急消防援助隊派遣（石川県輪島市） 救助隊・後方支援隊・府指揮隊 計 16 隊 延べ 51 名が出動
1 月 7 日	感謝状贈呈式（消防本部） 緊急消防援助隊の派遣等を鑑み、高槻市消防出初式を中止し実施 消防職員 16 名、消防団員 8 名が参加
1 月 14 日 ～ 15 日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市民等 19 名が受講修了
1 月 23 日 ～ 25 日	国際消防救助隊連携訓練（広島県広島市） 海外派遣時に必要な知識及び技術を習得することを目的とした訓練 国際消防救助隊員 1 名が参加
2 月 4 日 ～ 5 日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市民等 17 名が受講修了
2 月 19 日 ～ 21 日	国際消防救助隊セミナー（全国市町村国際文化研修所） 国際消防救助隊員を対象とした指導者の育成を目的とした研修 国際消防救助隊員 1 名が参加
2 月 26 日 ～ 27 日	大阪 J D R 連携訓練（堺市総合防災センター） 大阪府内の国際消防救助隊員と大阪府警察本部及び海上保安庁の J D R（国際援助隊）隊員を対象とした救助技術の平準化を目的とした訓練 国際消防救助隊員 4 名が参加
3 月 1 日 ～ 7 日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施
3 月 6 日 及び 13 日	実火災体験型訓練（府立消防学校） 実火災の対応に直結した知識、技術及び経験の習得のため、実火災体験施設を活用した訓練を実施 消防職員 26 名が参加
3 月 6 日 ～ 22 日	山岳救助訓練（摂津峡公園） 山岳における転落事故を想定した救助訓練を実施し、救出方法を検証し、隊員の知識及び技術の向上を図ることを目的とした訓練 消防職員 51 名が参加

月・日	記 事
3 月 7 日 ～ 8 日	救急隊員研修会 救急有資格者 201 名が受講
3 月 10 日 ～ 11 日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市民等 22 名が受講修了
3 月 16 日	令和 5 年度大阪府消防表彰式（エルおおさか 大阪府立労働センター） 消防庁長官表彰、大阪府知事表彰、日本消防協会長表彰及び大阪府消防協会長表彰 を消防職員 6 名、消防団員 98 名が受章
3 月 17 日	高槻市消防音楽隊「火の用心コンサート」（イオン高槻店） 来場者約 600 人
4 月 7 日	消防団入団式（消防本部） 消防団員 10 名が入団
4 月 24 日 ～ 26 日	JDR メンテナンス会（千葉県成田市） 派遣時に携行する資機材の点検や整備作業を通じ、知識をより一層深めることを目的とした訓練 国際消防救助隊員 1 名が参加
5 月 14 日 ～ 15 日	水難救助訓練 淀川水域における水難救助事案に対し万全を期すため、隊員の水難事故に対する専門的な知識と技術の向上及び各隊の連携強化を目的とした訓練 消防職員 56 名が参加
5 月 25 日	オープンたかつき「高槻市消防本部」見学会（消防本部） 来場者 28 名
5 月 26 日	上級救命講習（北消防署） 市民等 13 名が受講修了
5 月 30 日	大阪府土砂・風水害機動支援部隊初動活動訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 被災地において、機動的に消防活動を行うために必要な知識及び技術の習得を目的とした合同訓練 救助隊員 1 名が参加
6 月 1 日 ～ 30 日	大阪府危険物安全月間 期間中、市内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓発文書の配布及び立入検査を実施
6 月 20 日 ～ 12 月 16 日	指導救命士派遣研修 36 隊の救急隊に研修を実施

月・日	記 事
6 月 22 日	防災講演会（高槻城公園芸術文化劇場北館 中ホール） 「避難所における良好な生活環境の確保と地域での助け合い」 講演者：元宮城県岩沼市長 井口 経明 氏
6 月 26 日	自衛消防隊訓練（エネルギーセンター） 市内の危険物施設を有する事業所及び高槻市火災予防協会加入事業所の自衛消防隊に対し、初期消火訓練、地震体験車、災害用簡易ベッド及び簡易トイレ設営訓練、徒手搬送訓練及び応急手当訓練を実施 自衛消防隊員 49 名が参加
7 月 30 日	第 52 回消防救助技術近畿地区指導会（堺市総合防災センター） 2 種目に 17 名が参加
8 月 5 日 ～ 6 日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教職員等 63 名が受講修了
8 月 18 日	大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練（吹田市） 消防団員の規律及び消防技術の向上を図る訓練 消防団員 22 名が参加
8 月 19 日 ～ 20 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教職員等 23 名が受講修了
9 月 8 日	第 68 回大阪府消防大会（府立消防学校） 小型ポンプ操法の部に出場 消防団員 19 名が参加
9 月 9 日	RESCUE ネットワーク OSAKA グループ訓練（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 大規模・広域災害時における捜索救助技術の合同訓練を通じて、大阪府下消防本部間の連携力を一層強化し、災害対応力の更なる向上を図ることを目的とした訓練 救助隊員 6 名が参加
9 月 16 日 ～ 20 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市内大学生 6 名が受講修了
9 月 19 日	第 29 回全国女性消防団員活性化とちぎ大会（栃木県宇都宮市） 女性消防団員 2 名が参加
9 月 24 日 ～ 10 月 3 日	令和 6 年 9 月 奥能登豪雨 緊急消防援助隊派遣（石川県輪島市） 大阪府土砂・風水害機動支援部隊として 2 名が出動

月・日	記 事
9 月 28 日	中消防署富田分署・消防団拠点施設（多機能型消防団等訓練施設）完工式 来場者約 70 名
10 月 1 日	中消防署富田分署・消防団拠点施設（多機能型消防団等訓練施設）運用開始
10 月 1 日	本部救急隊の運用開始（中消防署富田分署） 平日 8 時 45 分から 17 時 15 分まで運用
10 月 20 日	上級救命講習（中消防署） 市民等 23 名が受講修了
10 月 20 日	高槻市消防フェスティバル（イオン高槻店） 来場者約 2,000 人
10 月 26 日 ～ 27 日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（京都府） 大規模災害発生時、各隊の活動能力向上及び連携強化を図ることを目的とした合同訓練 救急隊・後方支援隊 2 隊 6 名が参加
11 月 6 日 ～ 8 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市民等 16 名が受講修了
11 月 8 日	消防団幹部管外視察研修（東京都） 消防団運営に資するため、他市消防団活動状況の視察を実施 消防団幹部 16 名が参加
11 月 9 日 ～ 15 日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施
11 月 16 日	オープンたかつき「高槻市消防本部」見学会（消防本部） 来場者 33 名
11 月 17 日	消防団主力機械特別点検 消防ポンプ自動車 2 台、消防ポンプ積載車 46 台、消防小型動力ポンプ 52 台の点検を実施
11 月 22 日 ～ 24 日	応急手当普及員再講習（消防本部） 市民等 54 名が受講修了
12 月 10 日 ～ 31 日	歳末特別警戒 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等を実施

9 主な事務事業の概要

(令和6年度)

事 務 事 業 名	概 要
消防施設維持補修	○ 中消防署富田分署建替及び多機能型消防団等訓練施設整備工事 1 式
消火栓設置改良	○ 消火栓の設置・改良 4 2 箇所
消防緊急情報システム整備	○ 高槻市島本町消防指令センター整備事業 1 式 ○ 消防救急デジタル無線設備改修業務 1 式
消防車両更新	○ 消防ポンプ自動車更新（磐手分署） 1 台 ○ 高規格救急自動車更新（中消防署・磐手分署） 2 台 ○ 広報査察車更新（消防本部） 1 台
救急高度化	○ 高度救命処置用資機材更新（中消防署・磐手分署） 2 組 ○ A E D 更新 4 台 ○ 応急手当普及啓発器具更新 A E D トレーナー 3 台 ○ 指導救命士養成課程 1 名 ○ 救急救命士養成課程 3 名 ○ 救急救命士気管挿管病院実習 3 名 ○ ビデオ喉頭鏡病院実習 2 名 ○ 市民に対する応急手当の普及啓発
消防機械整備	○ 陽圧式化学防護服（レベルA対応）更新 7 式 ○ 密閉式化学防護服（レベルB対応）更新 1 0 式 ○ 小型動力ポンプ更新 1 台

10 火災・救急の概況

(1) 火災

令和6年中の高槻市における火災件数は、67件で令和5年と比べて9件増加した。

出火率（人口1万人あたりの出火件数）は1.9ポイントで、前年の1.7ポイントと比べて0.2ポイント高く、全国平均（令和5年中）の3.1ポイントよりも1.2ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が40件（構成比59.7%）、車両火災7件（同10.4%）、その他の火災20件（同29.9%）であった。

建物火災は前年の37件を上回り、焼損床面積は144㎡で、前年の853㎡に比べ709㎡の減少となった。焼損表面積は15㎡で、前年の185㎡に比べ170㎡減少している。

損害額は2,088万8千円で前年の5,899万6千円に比べ3,810万8千円減少した。

これは、火災1件あたり約31万円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、1位は「放火（疑い2件を含む）」で14件（構成比20.9%）2位は「こんろ」と「配線器具」で7件（同10.4%）3位は「たばこ」で5件（同7.5%）である。

火災による死者は1人、負傷者は6人で、その内訳は重症者1人、中等症者2人、軽症者3人、30日死者0人となっている。

(2) 救急

令和6年中の高槻市における救急出動件数は25,450件、搬送人員は22,627人と、前年に比べ救急出動件数は707件増加し、搬送人員は428人増加した。

搬送人員のうち、急病の割合は68.3%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は68.7%となっている。また、傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、搬送人員の61.0%を占めており、全国平均の48.4%（令和5年中）に比べかなり高い割合を示している。

救急需要への対応については、高齢化に伴い、今後も増加が見込まれているため、救急車の適正利用の広報、救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練を充実させるとともに、救急自動車の更新に合わせて高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化及び高度化を推進する。

応急手当の講習会については、今後、発生が予想される南海トラフ地震等へ備え、大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所に対して積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進する。

医師が同乗する特別救急隊の運用については、大阪医科薬科大学病院救命救急センターとの共同事業とし、医師・医療機関と一層の連携強化を図るとともに、高度化する救急業務に対応する。

今後も、安全かつ確実に救急業務を遂行するため、引き続き新規感染症及び再興感染症に対する感染防止対策の徹底を図るとともに、関係機関との協力体制を強化する。

総務

1 予算

(1) 歳出予算の推移

年度 区分	一般会計予算 (千円)	消防歳出予算 (千円)	比率 (%)
令和 2	164,603,363	3,448,430	2.09
3	145,925,118	3,475,786	2.38
4	145,058,825	3,427,116	2.36
5	135,048,824	3,578,563	2.65
6	151,281,466	4,311,548	2.85

※ 以下予算関係資料については、消防費（款）の中に水防費を含んでいない。

また令和6年度については、補正第6号（令和7年2月26日議決）までを記載した。

(2) 消防歳出予算（経費別）

（令和6年度）

経費区分 区分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
		性 質 別	経 費 別
消 費 的 経 費	3,268,674		
人 件 費	2,938,735	68.16	75.81
物 件 費	221,987	5.15	
補 助 費	107,952	2.50	
投 資 的 経 費	1,042,874		
建 設 事 業 費	1,042,874	24.19	24.19
合 計	4,311,548		100

(3) 消防歳出予算 (科目別)

(令和6年度)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	4,311,548	3,104,094	112,878	1,094,576
比 率 (%)	100	71.99	2.62	25.39

(内訳)

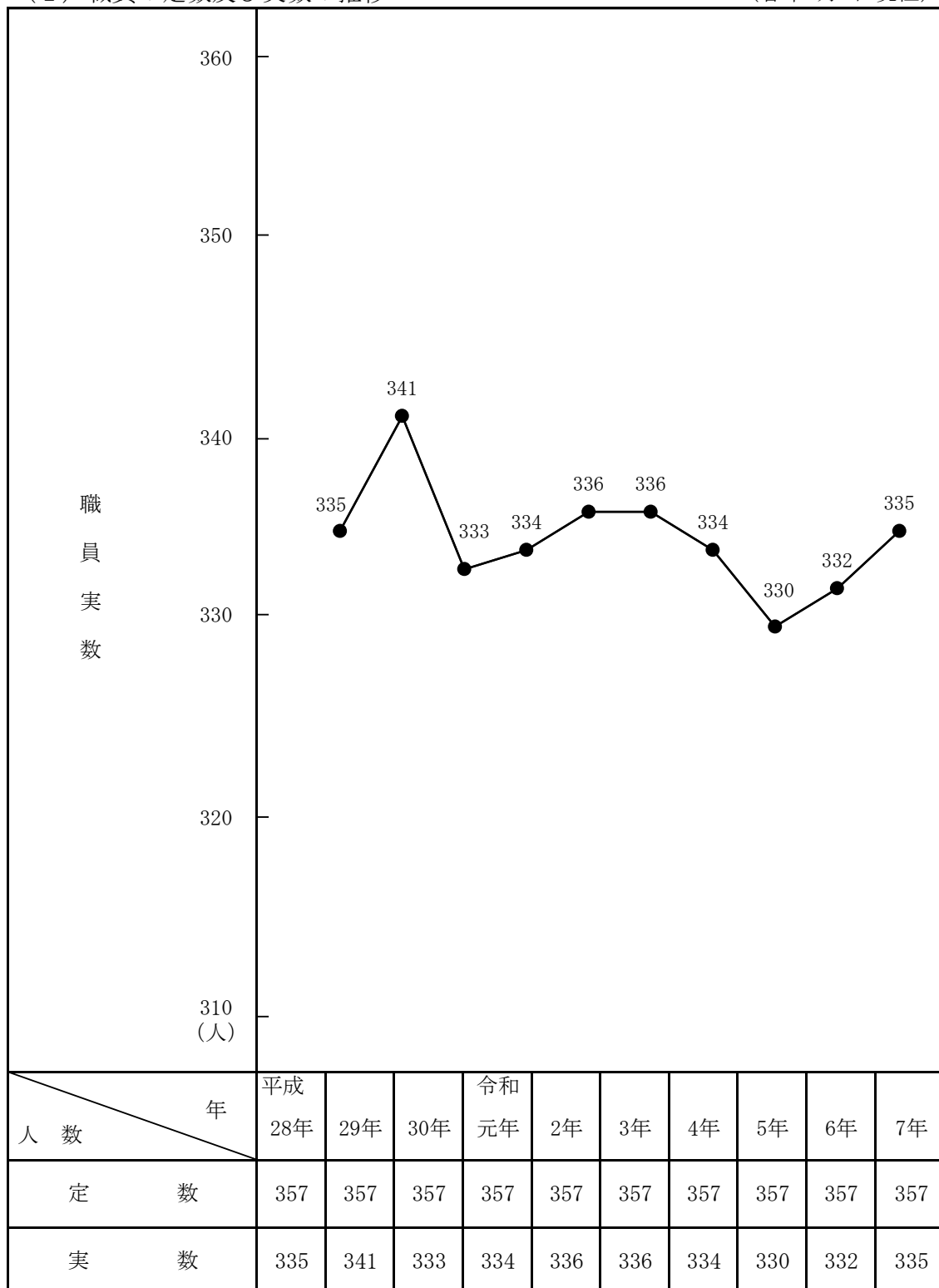
(千円)

目 節	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	4,200	47,891	
給 料	1,173,786		
職 員 手 当 等	1,188,642		
共 済 費	473,678		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	4,531	17,264	
旅 費	2,999	621	
交 際 費	10	60	
需 用 費	73,331	16,125	49,538
役 務 費	25,084	949	1,307
委 託 料	91,948		
使用料及び賃借料	11,037	592	857
工 事 請 負 費			861,991
公 有 財 産 購 入 費			
原 材 料 費			
備 品 購 入 費	800		128,466
負担金補助及び交付金	44,360	28,489	52,277
償還金利子及び割引料	6,671		
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	1,817	787	140
合 計	3,104,094	112,878	1,094,576

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



- ・各年とも出向職員及び会計年度職員除く
- ・定数に消防長含む
- ・実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(令和7年4月1日現在)

所属別	階級別	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 機 市 職 員	小 計	
消 防 本 部	消 防 長	1								1		0	1
	次 長		2							2		0	2
	危機管理室防災対策官		(1)							0		0	0
	警 防 企 画 官			1						1		0	1
	出 向				2					2		0	2
	消 防 総 務 課	課 長		1						1		0	1
		副 主 幹			3					3		0	3
		庶 務 チーム				1	2		1	4		0	4
		人 事 チーム				1	1		9	11		0	11
	予 防 課	課 長		1						1		0	1
		副 主 幹			2					2		0	2
		危険物規制チーム				2			1	3		0	3
		予 防 指 導 チーム				2	1			3		0	3
	警 防 課	課 長		1						1		0	1
		副 主 幹			2					2		0	2
		警 備 チーム				1	1			2		0	2
		消 防 団 チーム				2				2		0	2
	救 急 課	機 械 チーム				1	1			2		0	2
		課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		救 急 係				4	2		1	7		0	7
	指 令 調 査 室	特 別 救 急 係				2	1			3		0	3
		室 長		(1)						0		0	0
		副 室 長			1					1		0	1
		主 幹			2					2		0	2
		副 主 幹			4					4		0	4
		主 査								0		0	0
		主任					1			1		0	1
		指令第1係				2	2		1	5		0	5
中 消 防 署	小 署 計	1	2	8	14	25	18	0	14	82	0	0	82
	署 長		1							1		0	1
	副 署 長			1						1		0	1
	予 防 司 令				1					1		0	1
	予 防 係					2	2	1		5		0	5
	警 備 第 一 課	課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		副 主 幹								0		0	0
		警 備 係				3	3		5	11		0	11
		救 急 助 係				4	5		3	12		0	12
		五 領 出 張 所				4	2		3	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所				4	1	1	3	9		0	9
		大 冠 分 署 警 備 係			1	4	1	1	4	11		0	11
	警 備 第 二 課	富 田 分 署 警 備 係			1	4	2		4	11		0	11
		課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		副 主 幹								0		0	0
		警 備 係				3	2	1	4	10		0	10
		救 急 助 係				6	1	2	3	12		0	12
		五 領 出 張 所				4	3		2	9		0	9
		三 箇 牧 出 張 所				4	4		1	9		0	9
北 消 防 署	小 署 計	0	1	3	7	47	32	7	40	137	0	0	137
	署 長		1							1		0	1
	副 署 長			1						1		0	1
	予 防 司 令				1					1		0	1
	予 防 係					1		1	1	3		0	3
	警 備 第 一 課	課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		副 主 幹			1					1		0	1
		警 備 係				2	3	2	5	12		0	12
		救 急 助 係				5	2	1	3	11		0	11
		阿 武 野 出 張 所			(1)	4		2	2	8		0	8
		西 分 署 警 備 係			1	2	3		5	11		0	11
		磐 手 分 署 警 備 係			1	3	2	2	3	11		0	11
	警 備 第 二 課	課 長		1						1		0	1
		課 長 補 佐			1					1		0	1
		副 主 幹			1					1		0	1
		警 備 係				2	3		7	12		0	12
		救 急 助 係				4	2	2	3	11		0	11
		阿 武 野 出 張 所			(1)	2	3	1	2	8		0	8
		西 分 署 警 備 係			1	4		2	4	11		0	11
		磐 手 分 署 警 備 係			1	3	3	2	2	11		0	11
	小 署 計	0	1	3	9	32	21	15	37	118	0	0	118
合 計		1	4	14	30	104	71	22	91	337	0	0	337

・会計年度職員3名除く

・再任用職員含む

・()は、兼任

(3) 職員の勤続年数調

(令和7年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満					9	2		13	24		0	24
1 年以上 2 年未満								13	13		0	13
2 " 3 "								6	6		0	6
3 " 4 "								4	4		0	4
4 " 5 "								7	7		0	7
5 " 6 "								9	9		0	9
6 " 7 "								7	7		0	7
7 " 8 "								1	1		0	1
8 " 9 "						3		7	10		0	10
9 " 10 "						4	4	15	23		0	23
10 " 11 "						4	2	5	11		0	11
11 " 12 "						6	4	3	13		0	13
12 " 13 "					1	12	2	1	16		0	16
13 " 14 "					4	5	4		13		0	13
14 " 15 "					2	7	1		10		0	10
15 " 16 "					7	10	2		19		0	19
16 " 17 "					3	3	3		9		0	9
17 " 18 "					3	4			7		0	7
18 " 19 "					7	3			10		0	10
19 " 20 "				1	9	3			13		0	13
20 " 21 "				2	8	2			12		0	12
21 " 22 "					4	1			5		0	5
22 " 23 "					6				6		0	6
23 " 24 "				4	3	1			8		0	8
24 " 25 "				1					1		0	1
25 " 26 "			2		5				7		0	7
26 " 27 "			1						1		0	1
27 " 28 "			2	10	8				20		0	20
28 " 29 "									0		0	0
29 " 30 "				4	4				8		0	8
30 " 31 "									0		0	0
31 " 32 "		1		1	4				6		0	6
32 " 33 "			1	3	2				6		0	6
33 " 34 "	1		3	1					5		0	5
34 " 35 "			1		1				2		0	2
35 " 36 "									0		0	0
36 年 以 上		3	4	1	14	1			23		0	23
計	1	4	14	28	104	71	22	91	335		0	335
平 均 勤 続 年 数	33.0	35.8	32.0	27.3	21.7	13.7	12.2	4.9	15.9	0.0	0.0	15.9

・出向職員 2 名・会計年度職員 3 名除く

・再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(令和7年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18 歳未満									0		0	0
18 歳								1	1		0	1
19 歳								1	1		0	1
20 歳								5	5		0	5
21 歳								4	4		0	4
22 歳								10	10		0	10
23 歳								9	9		0	9
24 歳								8	8		0	8
25 歳								4	4		0	4
26 歳								7	7		0	7
27 歳								11	11		0	11
28 歳							1	4	5		0	5
29 歳						4	3	4	11		0	11
30 歳						2	2	10	14		0	14
31 歳						3	3	7	13		0	13
32 歳						4	3	3	10		0	10
33 歳					1	7	1	1	10		0	10
34 歳						7	2	2	11		0	11
35 歳					4	10	1		15		0	15
36 歳					3	6	1		10		0	10
37 歳					3	3			6		0	6
38 歳					8	10	4		22		0	22
39 歳					5	3	1		9		0	9
40 歳					4	2			6		0	6
41 歳					5	3			8		0	8
42 歳				3	3	2			8		0	8
43 歳				2	4	1			7		0	7
44 歳					8				8		0	8
45 歳				3	5	1			9		0	9
46 歳					3				3		0	3
47 歳				3	4				7		0	7
48 歳			1						1		0	1
49 歳		1	1	3	2				7		0	7
50 歳			1	3	5				9		0	9
51 歳				2	4				6		0	6
52 歳			3	2	5				10		0	10
53 歳			1	1	1				3		0	3
54 歳			1	4	3				8		0	8
55 歳									0		0	0
56 歳	1		1	1					3		0	3
57 歳			2		6				8		0	8
58 歳		1			4				5		0	5
59 歳		2	2		3				7		0	7
60 歳以上			1	1	11	3			16		0	16
計	1	4	14	28	104	71	22	91	335		0	335
平均年齢	56.0	56.3	54.1	49.1	47.2	36.6	33.0	25.9	38.8	0.0	0.0	38.8

- ・ 出向職員 2 名 ・ 会計年度職員 3 名除く
- ・ 再任用職員含む

(5) 職員の免許・資格所有状況

(令和7年4月1日現在)

階級別 資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	4	14	28	104	71	22	91	335		0	335
自 動 車 運 転 免 許	大 型	1	3	11	20	84	60	16	16	211		0	211
	普 通	1	4	14	28	104	71	22	88	332		0	332
自 動 車 整 備 士	三 級					1				1		0	1
特殊無線技士	第二級陸上			1	11	42	28	5	6	93		0	93
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類			1	4				1	6		0	6
	甲 種 第 2 類				1				1	2		0	2
	甲 種 第 3 類				1				1	2		0	2
	甲 種 第 4 類			2	4		1		1	8		0	8
	甲 種 第 5 類			1	1				1	3		0	3
	乙 種 第 6 類		1	3	7	2	1	1	1	16		0	16
	乙 種 第 7 類		1	1	2				1	5		0	5
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種									0		0	0
	第 二 種									0		0	0
建築物環境衛生管理技術者		1			1	2				4		0	4
衛 生 管 理 者				1	3	1	1			6		0	6
赤十字水上安全法救助員			2	6	5	16				29		0	29
玉掛・クレーン技能講習			2	4	9	22	4	1	2	44		0	44
高圧ガス保安責任者										0		0	0
小型船舶操縦士			4	7	11	25	12	3	2	64		0	64
危険物取扱者乙種第4類		1	4	14	28	104	71	22	68	312		0	312
危険物取扱者甲種					1				1	2		0	2
特定化学物質等作業主任者講習			1	3	3	20				27		0	27
溶 接 士	ア ー ク									0		0	0
	ガ ス			1	3	1			1	6		0	6
救 急 救 命 士			2	7	9	50	26	6	17	117		0	117
防 災 士			1	2	2	4				9		0	9

- ・出向職員2名・会計年度職員3名除く
- ・再任用職員含む

(6) 職員の委託教養実施状況

(令和6年度中)

階級別 教養種別 期間			消 防 吏 員									その他の職員		合 計
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
大 消 学 校 防 校	幹部科	4 7 日				1					1		0	1
	警防科	5 0 日									0		0	0
大 阪 府 立 消 防 学 校	初任教育	6 か月								12	12		0	12
	専科教育 警防科	9 日						1			1		0	1
	専科教育 予防科 危険物課程	6 日								1	1		0	1
	専科教育 予防科 防火査察課程	6 日								1	1		0	1
	専科教育 予防科 消防用設備課程	6 日						1			1		0	1
	専科教育 火災調査科	9 日								1	1		0	1
	専科教育 救助科	1 8 日								2	2		0	2
	幹部教育 初級幹部科	9 日					1				1		0	1
	幹部教育 中級幹部科	7 日					1				1		0	1
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1						1		0	1
	特別教育 はしご車技術講習	4 日							1		1		0	1
	特別教育 実火災体験型訓練指導者研修	1 日				1					1		0	1
	特別教育 通信指令研修	4 日						1	1		2		0	2
	特別教育 採用後3年目研修	2 日								3	3		0	3
	特別教育 教育技法研修	1 日					1				1		0	1
	特別教育 女性活躍推進研修	1 日								1	1		0	1
大 阪 市 消 防 局 高 度 専 門 教 育 訓 練 セ ン タ ー	救急救命士養成課程	7 か月						1	1	1	3		0	3
	指導救命士養成課程	1 3 日					1				1		0	1
	上級予防研修	6 日					1				1		0	1
	上級救助研修	8 日					1				1		0	1
	特殊災害研修	6 日					1				1		0	1
そ の 他	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日								1	1		0	1
	小型移動式クレーン運転技能講習	3 日						2		1	3		0	3
	玉掛技能講習	3 日						2		1	3		0	3
	大型自動車免許取得講習	2 か月							2	4	6		0	6
	特定化学物質講習	2 日						1			1		0	1
	無線従事者養成講習	2 日					1	2		1	4		0	4
	建築物環境衛生管理技術者講習	1 6 日									0		0	0
	安心運転研修	1 日					1	3	1	1	6		0	6
	伐木等の業務に係る特別教育	3 日					1				1		0	1
	大阪府機関員養成講習	1 日					1				1		0	1
	テールゲートリフター特別教育	1 日					1				1		0	1
合 計											66		0	66

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(令和6年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	804	2	1	2,423	13	216	3,675
人 員	1,655	6,076	205	4	12,729	141	890	21,700

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
令和元年度				1		1	1	3	1			1			1	3
令和2年度	1						2	3	1				1		1	3
令和3年度				2				2	2							2
令和4年度			1			1		2	1		1					2
令和5年度			3					3				1			2	3
令和6年度			1	2				3		1					2	3

(9) 表彰受章（賞）状況

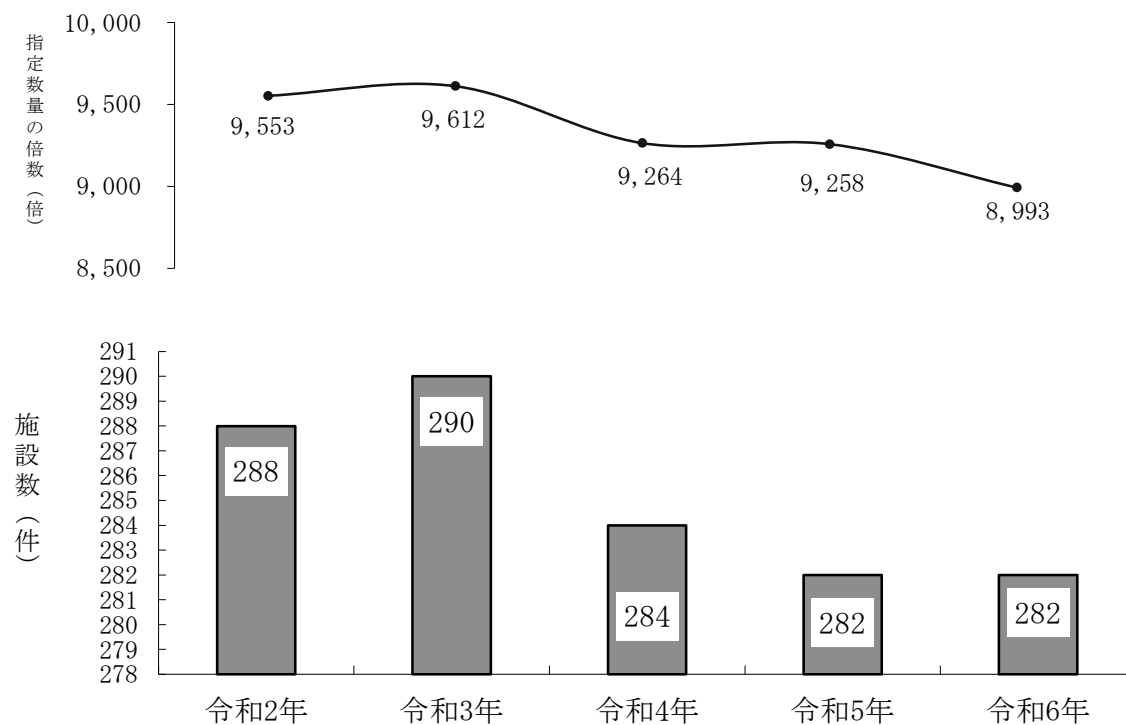
(令和6年度中)

被表彰者 表彰者 表彰種別		消 防 職 員										一 般			合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	高 槻 市 職 員	小 計	団 体	個 人	小 計	
内閣総理大臣	褒章										0		1	1	1
消防庁長官	功 勞 章										0			0	0
	永年勤続功労章			1	1						2			0	2
全国消防長会長	永年勤続功労章 30年以上										0			0	0
全国消防協会 近畿地区支部長	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞										0			0	0
全国消防協会 会長	全国消防救助技術大会 優秀賞										0			0	0
	優良消防職員表彰				1						1			0	1
大阪府知事	消防勤続功労章			3							3			0	3
	一般消防功労章										0			0	0
高槻市長	人命救助功労賞										0			0	0
	優良職員賞						1				1			0	1
高槻市消防長	人命救助功労賞			1	1	2	2	1	1		8	1	2	3	11
	優良救急隊員表彰						2		2		4			0	4
	救急救命技術練成表彰										0			0	0
	警防技術練成表彰					3	1	1	7		12			0	12
	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞						2		2		4			0	4
	防火管理等功労賞										0	1	4	5	5
	精 勤 賞						3		8		11			0	11
高槻市火災 予防協会 会長	優良消防職員功労賞						10				10			0	10
高槻ライオンズ クラブ 会長	優良消防職員功労賞					5					5			0	5
合 計		0	0	5	3	10	21	2	20	0	61	2	7	9	70

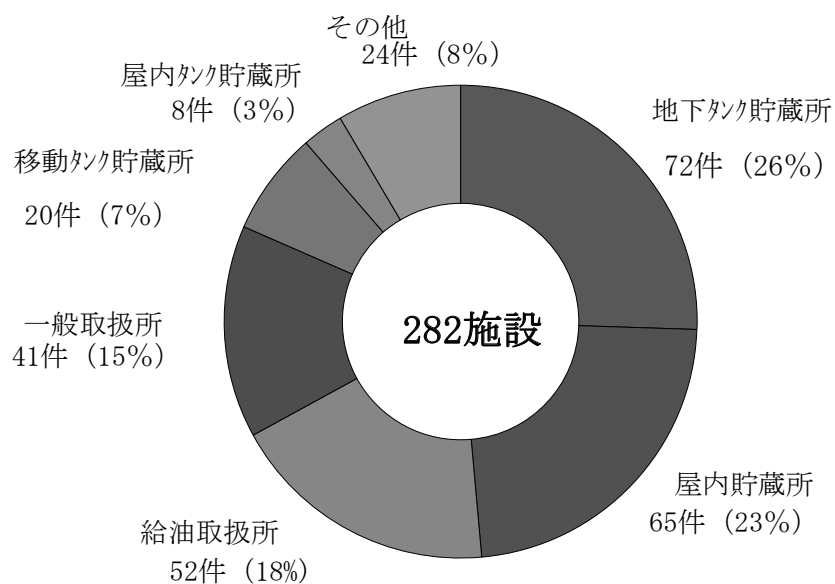
予 防

1 危険物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成 (令和6年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(令和6年12月31日現在)

製造所等の別 区 分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
数 量 別	5倍以下	107	2	86	31	5	5	29	16		19	1			18	
	5倍を超え 10倍以下	64	3	36	11	1	1	16	4	3	25	10	1		14	
	10倍を超え 50倍以下	85	3	53	21	3	2	25		2	29	20		1	8	
	50倍を超え100倍以下	4		1				1			3	2			1	
	100倍を超え150倍以下	4		2	2						2	2				
	150倍を超え200倍以下	2		1				1			1	1				
	200倍を超え1,000倍以下	16		0							16	16				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0		0							0					
類 別	単 独	第 1 類	0		0						0					
		第 2 類	1		1	1					0					
		第 3 類	0		0						0					
		第 4 類	275	6	175	61	9	8	72	20	5	94	52	1	1	40
		第 5 類	1		1	1						0				
		第 6 類	0		0							0				
	混 在		5	2	2	2						1				1
	合 計		282	8	179	65	9	8	72	20	5	95	52	1	1	41

(4) 危険物施設等事務処理状況

(令和6年中)

製造所等の別 区 分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					仮 貯 蔵・仮 取 扱
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
許 可	設 置	4		2		1	1					2	1			1	
	変 更	13	2	3		1		2				8	5			3	
完成検査	設 置	3		2	1	1						1	1				
	変 更	12	2	4	1	1		2				6	5			1	
完成検査 前 検 査	水 圧	0		0								0					
	水 張	0		0								0					
保安監督者選解任		32		22	14	4		2			2	10	7			3	
予 防 規 程 認 可		2		0								2	2				
品 名 数 量 の 変 更		7		6	4			2				1				1	
廃 止		3		2	1					1		1	1				
譲 渡 ・ 引 渡		1		1				1				0					
仮 使 用 承 認		13	2	2		1		1				9	6			3	
その他（設置者住所・氏名・名称変更等）		113	3	43	12	1	2	25		2	1	58	37			21	9
合 計		203	9	87	33	10	3	35	0	3	3	98	65	0	0	33	9

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(令和6年中)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	282	8	179	65	9	8	72	20	5	95	52	1	1	41
実 施 施 設 数	269	8	168	61	8	8	66	20	5	93	51	1	1	40
実 施 件 数	286	8	168	61	8	8	66	20	5	110	68	1	1	40
指 導 件 数	22		6	1			4	1		16	10			6

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(令和6年中)

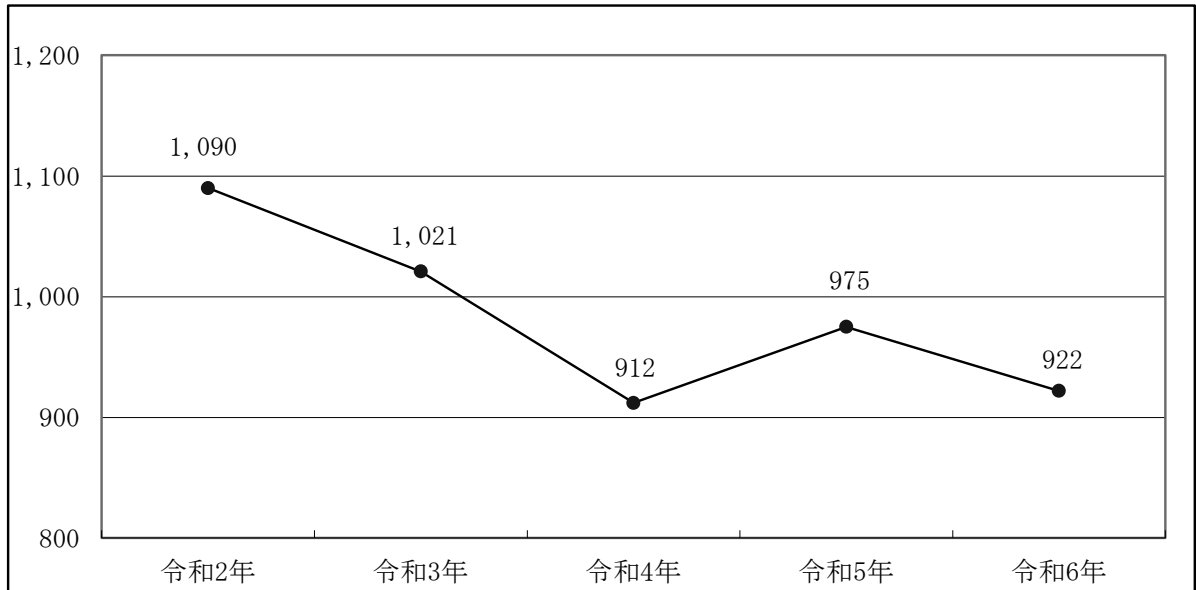
区 分		5,000㎡ 未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		23		2	1		26
協 議 件 数		5		2	1		8
完 了	消 火 栓	7		1			8
	防 火 水 そ う		1	2			3
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		35	1	7	2	0	45

(2) 建築確認同意事務処理状況

(令和6年中)

項 (対 象 物) 別			同 意						
			新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	許 可 申 請	合 計
1	イ	劇場、映画館等							0
	ロ	公会堂、集会場		1					1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0
	ロ	遊技場、ダンスホール等							0
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0
	ニ	カラオケボックス等							0
3	イ	待合、料理店等							0
	ロ	飲食店	5						5
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	8						8
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等							0
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	39	2				1	42
6	イ	病院、診療所、助産所	4	2				1	7
	ロ	老人短期入所施設等	5						5
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	4					5
	ニ	幼稚園、特別支援学校							0
7		小学校、中学校、高等学校、大学等		2				1	3
8		図書館、博物館、美術館等		1					1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0
10		車両の停車場、船舶等の発着場							0
11		神社、寺院、教会等							0
12	イ	工場又は作業場	4	1					5
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	1						1
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0
14		倉庫	10	1					11
15		前各項に該当しない事業場	22	6				2	30
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	7	1					8
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	8						8
16の2		地下街							0
16の3		準地下街							0
17		重要文化財等として指定された建造物							0
18		延長50メートル以上のアーケード							0
その他		別表以外の対象物	772					10	782
合 計			886	21	0	0	0	15	922

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(令和6年中)

種 類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備		消火活動上必要な施設			消 防 用 水	合 計		
	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	その他	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	連結散水設備			連結送水管	その他
着工届	13	33			2	1	2	4			141			20	36	36	119	1	9	5	1	423
設置届	19	42			2	1	7	5		135	324			24	74	47	293	1	8	3	2	987
検 査	12	23			2	1	4	2		104	128			15	47	41	133	1	9	2	2	526

(5) 中高層建築物の現状

(令和6年12月31日現在)

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11～15階	16～20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	3											3
	ロ 公会堂、集会場	3	1										4
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等			1									1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	1		1									2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	24	6	5									35
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	11	6		1								18
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	1	1	2		1	3	1					9
	ロ 寄宿舍、共同住宅等	1,148	269	512	54	92	36	23	28	79	1	3	2,245
6	イ 病院、診療所、助産所	35	9	3	5		1	2	1	1			57
	ロ 老人短期入所施設等	37	10	5	1	2							55
	ハ 老人デイサービスセンター等	33	2		1								36
	ニ 幼稚園、特別支援学校	6	1										7
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	90	4	2		1			1			148
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	13				1							14
12	イ 工場又は作業場	59	9	3	4	1							76
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	13	5	1									19
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	35	26	10	1								72
15	前各項に該当しない事業場	155	56	23	4	5	1						244
16	イ 1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	298	136	94	29	17	4	1		3	1	1	584
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	200	81	39	19	17	4	3	2	3			368
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合 計		2,128	708	703	121	136	50	30	31	87	2	4	4,000

3 火災予防

(1) 防火対象物立入検査状況

(令和6年中)

項 (対 象 物) 別			対象物数	実施件数	指導件数
1	イ	劇場、映画館等	2	4	3
	ロ	公会堂、集会場	53	35	9
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	1	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	3	2	2
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	144	66	56
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	227	109	72
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	12	6	3
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,687	537	271
6	イ	病院、診療所、助産所	92	32	23
	ロ	老人短期入所施設等	97	49	26
	ハ	老人デイサービスセンター等	186	65	26
	ニ	幼稚園、特別支援学校	22	11	9
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	84	11	4
8		図書館、博物館、美術館等	5	1	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	7	4	3
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3		
11		神社、寺院、教会等	68	17	6
12	イ	工場又は作業場	283	71	33
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1		
13	イ	自動車車庫又は駐車場	25	4	2
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	214	44	28
15		前各項に該当しない事業場	365	59	27
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	736	334	268
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	454	116	74
17		重要文化財等として指定された建造物	4	3	2
18		延長50メートル以上のアーケード	2		
合 計			5,777	1,581	948

(2) 条例事項等処理件数

(令和6年中)

種別	42条の2	43条		44 条										45条		49条	合計
	指定催し	防火対象物	使用開始届	炉及びかまど	給湯湯沸設備	乾燥設備	サウナ設備	火花を生じる設備	変電設備	発電設備	蓄電池設備	急速充電設備	する気球	催物の開催	露店等の開設	違反対象物の表	
件数	4		313	1	22	2			56	10	11	3			190	1	613

(3) 少量危険物施設等の状況

(令和6年12月31日現在)

種 別	少 量 危 険 物	指 定 可 燃 物	圧 ア セ チ レ ン ガ ス	液 化 石 油 ガ ス	劇 物 ・ 毒 物	合 計
施設数	404	171	32	348	19	974

(4) 違反処理状況

(令和6年中)

	屋 外 に お け る 火 災 予 防 措 置 (法 第 3 条 関 係)	防 火 対 象 物 の 火 災 予 防 措 置 (法 第 5 条 関 係)	防 火 対 象 物 の 使 用 の 禁 止 等 (法 第 5 条 の 2 関 係)
警 告			
命 令			

	消 防 吏 員 に よ る 物 件 除 去 等 (法 第 5 条 の 3 関 係)	防 火 管 理 者 未 選 任 (法 第 8 条 第 3 項 関 係)	防火管理適正業務違反 (法 第 8 条 第 4 項 関 係)
警 告			
命 令			

	統 括 防 火 管 理 者 未 選 任 (法 第 8 条 の 2 第 5 項 関 係)	統括防火管理適正業務違反 (法 第 8 条 の 2 第 6 項 関 係)	消 防 設 備 等 の 設 置 ・ 維 持 に 関 す る こ と (法 第 17 条 の 4 関 係)
警 告			
命 令			

(5) 防火対象物点検報告特例認定状況

(令和6年中)

対象物別		項（対象物）別	認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等	1	1
	ロ	公会堂、集会場	9	21
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	2	4
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		
6	イ	病院、診療所、助産所		1
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等		3
	ニ	幼稚園、特別支援学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	6	12
16の2		地下街		
合 計			18	42

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

○ 催物等開催状況

(令和6年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
消防フェスティバル	1	2,000
自衛消防隊訓練	1	49

○ 防火指導等実施状況

(令和6年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	15	
地震体験	25	2,126

(2) 消防音楽隊の活動状況

(令和6年中)

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	- 火の用心コンサート - 高槻市火災予防協会創立75周年記念式典 - 中消防署富田分署・高槻市消防団拠点施設完工式 - 高槻市消防フェスティバル	4
広報活動	- 小学校訪問演奏(7校) - こいのぼりフェスタ1000 - 第55回市民フェスタ高槻まつり	9
市関係行事	芥川緑地健康づくり広場 完成式典	1
合 計		14

(3) 住宅防火訪問状況

(令和6年中)

	一般住宅（件）	共同住宅（件）	その他（件）	合計（件）
実 施 数	952	614	5	1,571
実 施 で き ず	1,203	847	14	2,064
実 施 対 象 数	2,155	1,461	19	3,635

※高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により住宅防火訪問を実施した。

実施数の内訳

		一般住宅（件）	共同住宅（件）	その他（件）	合計（件）
防火訪問		930	595	5	1,530
防火診断	良 好	21	19		40
	指示有り	1			1

防火訪問：玄関先で対応するもの。

防火診断：住戸内にて火気を使用する器具等の状況を診断するもの（希望者のみを対象）。

火災・救急等

1 火災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

(令和6年中)

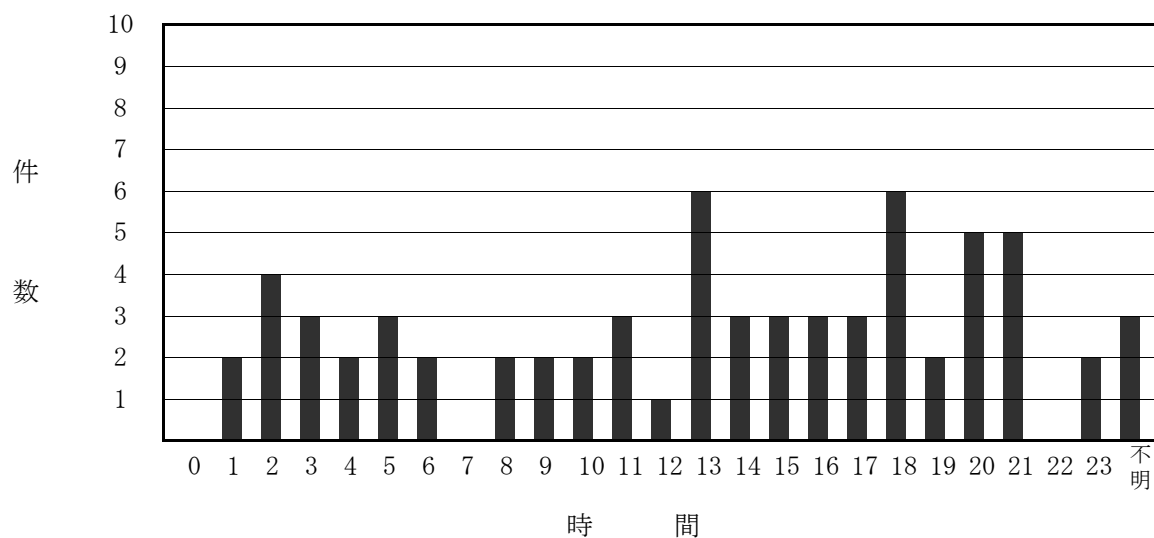
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1 月	7	6		1			6			1	5	4		1	3	8
2 月	7	6			1		6	1			5	2			2	3
3 月	5	2		2	1		2				2	1			1	1
4 月	2	1			1		1			1		1			1	1
5 月	8	5			3		5			1	4	4			4	14
6 月	6	3		1	2		3				3	2			2	5
7 月	5	3			2		3				3	2			2	4
8 月	7	5			2		5		1	1	3	3			3	9
9 月	2	1			1		1				1	0				
10 月	9	4		1	4		4			2	2	4	1	1	2	7
11 月	2	1		1			1				1	1			1	1
12 月	7	3		1	3		3			1	2	2			2	6
合 計	67	40	0	7	20	0	40	1	1	7	31	26	1	2	23	59

(令和6年中)

種別 月別	焼 損 面 積			損 害 額（千円）						死 者	負 傷 者	30 日 死 者
	建 物（㎡）		林 野 （a）	建 物			林 野	車 両	その他 （爆発を 含む）			
	床面積	表面積		計	建 物	収容物						
1月	6			143	127	16		71	20		2	
2月	34	1		704	327	377						
3月				15	14	1		298				
4月		1		10	10				8	1		
5月		3		4,846	156	4,690			2		1	
6月				117		117		148	6			
7月				533	14	519					2	
8月	45	8		7,700	5,026	2,674			1			
9月				40		40			46			
10月	59			3,952	3,577	375			5			
11月		1		12	12							
12月		1		33	9	24		2,178			1	
合計	144	15	0	18,105	9,272	8,833	0	2,695	88	1	6	0

(2) 時間別火災件数

(令和6年中)



(3) 過去5年間の火災状況

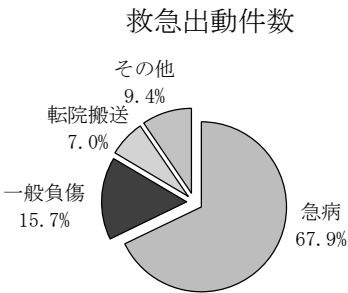
年 別 区 分			令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
火災件数	建 物		48	25	42	37	40
	林 野			1			
	車 両		10	8	9	9	7
	そ の 他		12	21	19	12	20
	合 計		70	55	70	58	67
爆 発			1		1		
焼 損 積 面	建 物 (㎡)	床面積	807	452	1,143	853	144
		表面積	127	59	246	185	15
	林 野 (a)			7			
り 災 世 帯	全 損		14	3	10	17	1
	半 損		7		2	7	2
	小 損		54	32	50	26	23
り災人員 (人)			148	77	137	81	59
損害額 (千円)			125,651	41,673	141,256	58,996	20,888
死 者 (人)			2	2	1	4	1
	負 傷 者 (人)		10	5	14	8	6
	3 0 日死者 (人)						
覚知別 件 数	火災報知専用電話(119番)		37	25	41	31	29
	加 入 電 話		3		1	4	2
	警 察 電 話		6	7	1	1	3
	事 後 聞 知		21	20	26	19	33
	そ の 他		3	3	1	3	
合 計			70	55	70	58	67

2 救急

(1) 救急活動状況

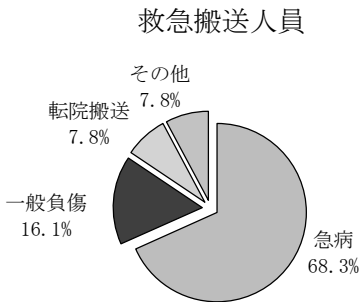
ア 救急出動件数

◎出動件数は増加
令和6年中の救急出動件数は25,450件で前年の24,743件に比べ707件増加した。
また、1日平均にすると約70件、約21分に1回の割合で出動したことになる。
出動件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で17,268件(67.9%)、第2位が一般負傷で3,991件(15.7%)、第3位が転院搬送で1,776件(7.0%)の順となっている。(右図参照)
そのうち、特別救急隊の出動件数は363件であった。



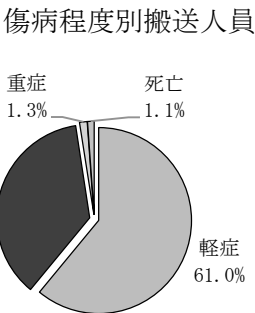
イ 救急搬送人員

◎搬送人員は増加
令和6年中の搬送人員は22,627人で、前年の22,199人に比べ428人増加した。
また、1日平均約62人、市民の約15人に1人が救急車で医療機関へ搬送されたことになる。
搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で15,462人(68.3%)、第2位が一般負傷で3,633人(16.1%)、第3位が転院搬送で1,769人(7.8%)の順となっている。(右図参照)



ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症者は13,797人
令和6年中の搬送人員22,627人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が13,797人(61.0%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が死亡、重症又は軽症以外のもの)が8,278人(36.6%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が298人(1.3%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が254人(1.1%)の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

区 分		出動件数 (件)			搬送人員 (人)		
		令和6年	令和5年	増 減	令和6年	令和5年	増 減
事故種別	計	25,450	24,743	707	22,627	22,199	428
	火 災	24	39	△ 15	3	8	△ 5
	自 然 災 害			0			0
	水 難	7	6	1			0
	交 通	1,344	1,336	8	1,252	1,235	17
	労 働 災 害	168	157	11	155	153	2
	運 動 競 技	107	113	△ 6	105	114	△ 9
	一 般 負 傷	3,991	3,876	115	3,633	3,570	63
	加 害	81	69	12	67	57	10
	自 損 行 為	251	247	4	181	186	△ 5
	急 病	17,268	16,811	457	15,462	15,189	273
そ の 他	転 院 搬 送	1,776	1,695	81	1,769	1,687	82
	医 師 搬 送	219	196	23			0
	資 器 材 搬 送			0			0
	そ の 他	214	198	16			0

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出動件数は、1月、7月、8月、12月が各月の平均出動件数（2,121件）を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出動件数

(単位 件)		(令和6年中)													
事故種別 月別	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
12	2,482	4			122	8	7	418	12	17	1,710	145	20		19
11	1,931			1	114	16	7	357	5	24	1,238	131	23		15
10	1,955	1			131	11	10	323	4	29	1,261	140	27		18
9	1,855	1		2	105	17	7	299	6	17	1,247	128	7		19
8	2,337	4		1	128	25	11	307	2	14	1,671	135	21		18
7	2,672	4		1	131	24	14	326	7	26	1,915	173	23		28
6	2,025	2		1	120	24	9	314	7	21	1,358	138	13		18
5	2,034	1		1	106	10	6	338	9	23	1,331	170	19		20
4	1,992	1			102	7	14	299	13	22	1,345	152	17		20
3	2,069	3			115	10	8	360	8	18	1,365	147	21		14
2	1,919	2			95	10	5	292	6	28	1,322	136	10		13
1	2,179	1			75	6	9	358	2	12	1,505	181	18		12
合計	25,450	24	0	7	1,344	168	107	3,991	81	251	17,268	1,776	219	0	214

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人)		(令和6年中)										
事故種別 月別	合 計	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
12	2,185	1			111	8	7	379	8	12	1,513	146
11	1,731				105	12	7	323	5	18	1,131	130
10	1,744				130	11	10	290	4	18	1,141	140
9	1,683				95	16	7	275	5	12	1,145	128
8	2,044				113	22	12	279	2	10	1,472	134
7	2,365	1			120	23	13	299	7	18	1,711	173
6	1,820				107	21	9	291	6	18	1,230	138
5	1,812				99	10	5	317	8	16	1,188	169
4	1,767				94	7	14	269	11	16	1,205	151
3	1,846				118	10	8	323	4	10	1,228	145
2	1,702				87	10	5	265	5	24	1,171	135
1	1,928	1			73	5	8	323	2	9	1,327	180
合計	22,627	3	0	0	1,252	155	105	3,633	67	181	15,462	1,769

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出動件数は、月曜日、火曜日、金曜日が各曜日の平均出動件数（3,636件）を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出動件数

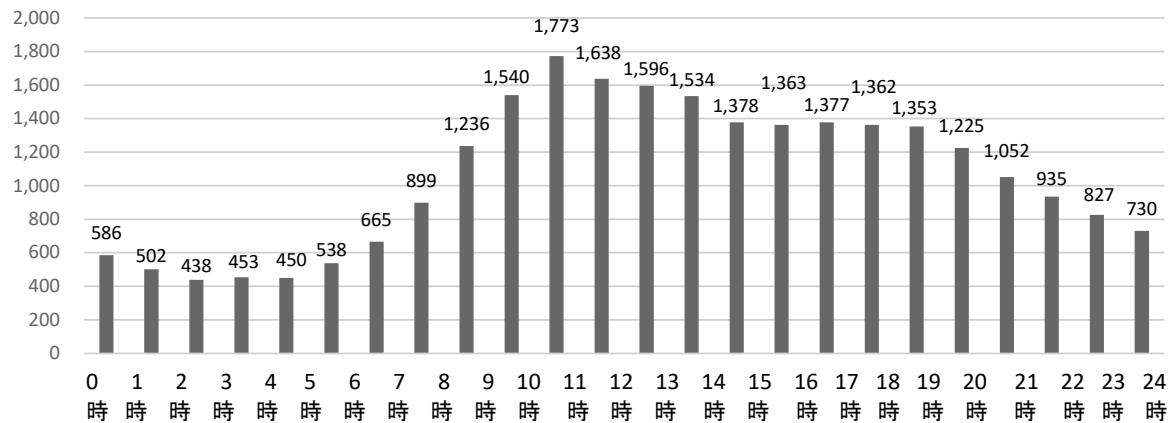
(単位 件) 事故種別		(令和6年中)														
		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他	
曜日	合 計	25,450	24	0	7	1,344	168	107	3,991	81	251	17,268	1,776	219	0	214
日	3,353	2		2	131	13	35	511	13	26	2,384	208				28
月	3,786	3			206	31	17	546	6	34	2,599	282	35			27
火	3,722	4		1	205	23	3	596	13	42	2,495	276	49			15
水	3,586	3		2	190	27	7	545	15	33	2,432	250	44			38
木	3,562	5		2	191	22	6	565	12	31	2,421	234	37			36
金	3,830	4			211	28	17	633	11	44	2,503	294	54			31
土	3,611	3			210	24	22	595	11	41	2,434	232				39

イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

事故種別 曜日		(令和6年中)										
		(単位 人)										
		火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
合 計		災	災 害	難	通	働 災 害	動 競 技	般 負 傷	害	損 行 為	病	他
日	22,627	3	0	0	1,252	155	105	3,633	67	181	15,462	1,769
月	3,007	1			116	13	34	467	10	16	2,142	208
火	3,353				198	28	17	501	4	21	2,302	282
水	3,322				194	19	3	528	13	33	2,257	275
木	3,173	1			178	24	7	496	11	21	2,189	246
金	3,158				173	22	6	515	11	25	2,174	232
土	3,392	1			192	25	17	587	11	31	2,233	295
日	3,222				201	24	21	539	7	34	2,165	231

(4) 時間別救急出動件数

午前10時から11時までが1,773件（7.0％）で最も多く、午前2時から3時までが438件（1.7％）で最も少ない時間帯となっている。



(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が15,167人で全体の67.0%を占めている。
また、主な事故種別における高齢者割合は、一般負傷が80.2%、急病が68.7%と半数以上を占めている。

(単位 人)

(人口は、令和6年12月31日現在)

事故種別		年齢区分		高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
		65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満				
市内年齢別人口		101,330	29.3%	17,024	5.0%	32,998	9.5%	194,237	56.2%	345,589		
搬 送 人 員		15,167	67.0%	1,038	4.6%	812	3.6%	5,610	24.8%	22,627		
急 病	68.3%	10,620	68.7%	629	4.1%	396	2.6%	3,817	24.6%	15,462		
一般負傷	16.1%	2,912	80.2%	201	5.5%	101	2.8%	419	11.5%	3,633		
交 通	5.5%	438	35.0%	37	3.0%	151	12.0%	626	50.0%	1,252		
そ の 他	10.1%	1,197	52.5%	171	7.5%	164	7.2%	748	32.8%	2,280		

(6) 救急隊別出動状況

(単位 件)

(令和6年中)

救急隊		特 別 救急隊	本部 救急隊	中本署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出張所	三箇牧 出張所	北本署	西分署	磐 手 分 署	阿武野 出張所
合 計	25,450	363	202	5,440	3,131	2,762	1,970	2,192	2,849	2,385	2,464	1,692

本部救急隊は10月1日から運用開始

(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED) による除細動 (包括的指示)
- イ 血糖測定 (包括的指示)
- ウ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- エ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- オ 気管挿管
- カ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施
- キ 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液
- ク 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与の実施

(単位 件)

区 分		年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
自動体外式除細動器 (AED) による除細動			33	38	33	24	46
血 糖 測 定			135	163	212	195	154
特定 行為	静 脈 路 確 保		93	123	118	131	144
	器 具 を 使 っ た	食道閉鎖式エアウェイ					2
	気 道 確 保	ラリングアルマスク					
		気 管 挿 管	80	101	87	97	66
	薬 剤	投 与	87	96	88	83	103
	心肺機能停止前傷病者への静脈路確保		11	11	29	24	14
ブ ド ウ 糖 溶 液 投 与			11	11	26	23	12

(8) 救急医療体制の現況

(令和6年12月31日現在)

公 立		公 的		私 立		合 計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	4	1 (1)		16 (11)	302	323 (12)

※ () 内は内数で市内救急医療機関数を表す。

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、大阪医科薬科大学三島南病院、高槻病院 (二次及び小児救命センター)、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科薬科大学病院 (二次及び三次)、光愛病院、新阿武山病院、オレンジホスピタル、藤田胃腸科病院

(9) 特別救急隊出動状況の推移

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
救 急 出 動 総 件 数		20,105	20,098	23,776	24,743	25,450
特 別 救 急 隊 出 動 件 数		1,164	1,032	630	331	363
搬 送 人 員		301	271	163	112	107
不 搬 送 件 数		383	332	97	23	37
現場死亡確認	処 置 有 り	5	6	9		
	処 置 無 し	28	40	36	2	5
C P R 対 象 者		150	155	93	58	54
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		51 34.0%	52 33.5%	31 33.3%	15 25.9%	24 44.4%
医 師 に よ る 救 急 処 置	除 細 動	2	1	1		5
	気 管 挿 管	6	6	7	1	6
	静 脈 路 確 保 の た め の 輸 液	160	127	85	48	38
	薬 剤 投 与	94	102	70	37	32
救 命 士 に よ る 救 急 処 置	自動体外式除細動器に よ る 除 細 動		1		3	
	認 定 救 命 士 に よ る 気 管 挿 管	13	14	17	37	1
	器 具 に よ る 気 道 確 保					1
	静 脈 路 確 保 の た め の 輸 液	18	31	15	40	13
	認 定 救 命 士 に よ る 薬 剤 投 与	15	14	5	20	2
救急蘇生統計	目 撃 有 心 原 性 心肺機能停止対象者数	22	40	24	12	17
	心 拍 再 開 率	63.6%	65.0%	54.2%	50.0%	64.7%
	1 か 月 生 存 率	18.2%	20.0%	25.0%	33.3%	35.3%
	社 会 復 帰 率	4.5%	12.5%	16.7%	8.3%	11.8%

※ 救急蘇生統計：救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性：一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率：医師引継ぎ時、心拍再開したもの

1か月生存率：心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況（学校派遣を除く）

（令和6年中）

区 分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会（症例カンファレンス）	大阪医科薬科大学病院	通年	9回	1時間	14人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	3回	1か月	3人
救急救命士就業前病院実習	大阪医科薬科大学病院	4～5・10月	4回	7当務	4人
救急救命士生涯教育病院実習	大阪医科薬科大学病院	通年	40回	8日間	40人
救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習	大阪医科薬科大学病院	8月	2回	1日	2人
指導救命士養成課程	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	6月	1回	3週間	1人
近畿救急医学研究会	近畿地域	3・7・11月	3回	半日	15人
全国デューティコントロール協議会	秋田県秋田市	11月	1回	1日	1人
救急隊員研修会	消防本部 3階研修室	3月	2回	2日	201人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。平成24年には専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため要綱の一部改正を行い、「普通救命講習Ⅲ」と「救命入門コース」を追加した。平成28年には、定例救命講習の受講対象年齢を中学生以上に広げ、受講対象者の拡大を図った。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区 分	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
普通救命講習Ⅰ	24	437	33	532	37	668	51	1,052	53	1,057
普通救命講習Ⅱ							1	21		
普通救命講習Ⅲ	2	34	3	52	13	287	13	229	16	335
救命入門コース	2	37				28	5	112	3	37
その他の講習	13	280	23	365	30	719	52	1,096	60	1,476
上級救命講習	1	14	1	23	2	42	2	30	2	36
普及員講習	1	20	1	10	3	84	3	64	3	45
普及員の講習	2,369	(341)	3,390	(430)	4,435	(263)	4,758	(284)	5,488	(541)
合 計	43	3,191	61	4,372	85	6,263	127	7,362	137	8,474

普通救命講習Ⅰ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
普通救命講習Ⅱ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
普通救命講習Ⅲ：心肺蘇生法（主に小児・乳児・新生児）、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
救命入門コース：応急手当の導入（心肺蘇生法、AEDの取扱い）について45分・90分の講習を行い、参加証を交付する救命講習
その他の講習：普通救命講習、救命入門コース以外の講習で修了証を交付しない講習
上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習
普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習
普及員の講習：普及員の有資格者が実施した応急手当講習の受講人員。（ ）は修了証発行数

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

（単位：人）

区 分	赤十字社	三島救命（大阪府ライフサポート協会） （令和4年6月末に閉院）	自動車教習所	高等学校	合 計
令和2年	0	42	1,978	2,687	4,707
令和3年	17	0	2,301	2,558	4,876
令和4年	13	0	2,200	2,466	4,679
令和5年	38	0	2,205	2,478	4,721
令和6年					

令和6年以降調査せず

3 救助

(1) 救助概要

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、本市消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化を図るために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、本市消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置した。

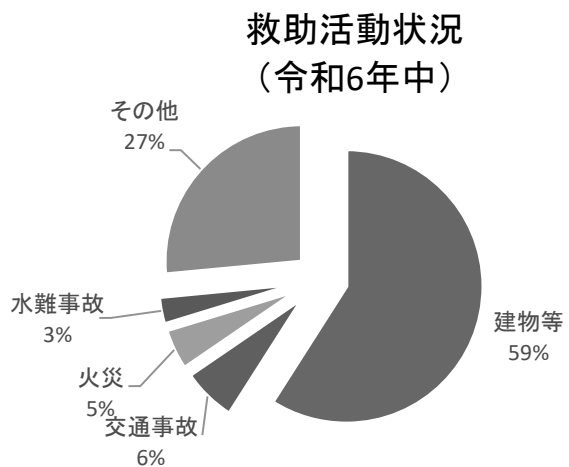
また、同年から専任化されている中消防署の救助隊に加え、平成28年10月1日から北消防署の救助隊を専任化し、更なる救助体制の強化を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

令和6年中の救助活動件数は249件で、前年の254件と比較すると5件の減少、また、救助人員は192人で前年の205人と比較すると13人の減少となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、建物等による事故が147件で全体の59%、次いでその他が66件で27%、交通事故が16件で6%、火災が12件で5%、水難事故が8件で3%となっている。

(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

(令和6年中)

事故種別 区 分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機 械 に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数	12	26	10	0	1	161	0	153	363
活動件数	12	16	8	0	0	147	0	66	249
救助人員	4	18	7	0	0	147	0	16	192

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動

(令和6年中)

区 分		件 数	消 防 活 動 の 内 容
消 防 活 動	予 防 出 動	95	火災危険のあるもの（危険物・ガス漏洩等）
	誤 虚 報 出 動	47	火災出動したが結果誤虚報であったもの
	支 援 出 動	1,150	救急等の支援活動
	そ の 他 出 動	541	上記以外（怪煙調査等）
合 計		1,833	

(2) 応援出動

(令和6年中)

区 分	件 数	応 援 の 内 容
火 災・救 急 出 動 等	74	隣接市町等への救急応援等
緊 急 消 防 援 助 隊	2	石川県への応援出動（令和6年能登半島地震、令和6年9月奥能登豪雨）

(3) その他の災害

(令和6年中)

区 分	件 数	災 害 の 内 容
風 水 害 出 動	2	気象に係る災害対応等

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定

(令和6年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害に対する相互応援
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害に対する相互応援
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	火災・救急事故等に対する相互応援
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による 消防業務の相互応援
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火災・救急事故等に対する相互応援
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災害に対する相互応援
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域の水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	水火災・救急事故・救助事故に対する相互応援
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 令和 6年 7月16日 再締結	大阪府下23市町村・5組合	大規模災害等に対する相互応援
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務の応援
新名神高速道路（高槻市～川西市）消防相互応援協定	平成29年12月 6日	高槻市・茨木市・箕面市・ 池田市・川西市	新名神高速道路の火災・救急事故・救助事故等に対する相互応援

(2) その他の協定

(令和6年12月31日現在)

高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火災・救急事故等の連絡
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・救急事故等の連絡

(3) その他

(令和6年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

機 械

1 新製作機械の概要

(令和6年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
消防ポンプ自動車 (CD-I型)	1	3 t 総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、箱型ホースカー（垂直リフト式動力昇降装置付）を装備し、3連梯子（アルミ製8.7 m）等の資機材を積載
高規格救急自動車	2	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置等を装備し、高度救命処置用資機材（自動体外式除細動器等）を積載
広報査察車	1	4WDワゴン型車両を使用し、災害現場での広報活動、資機材物資等搬送及び後方支援等の活動を実施

2 車両の整備状況

(単位 台)

(令和6年度)

継続検査（車 検）	定期点検整備	保守点検（はしご車等）	合 計
27	121	5	153

3 主力機械の配置状況

(令和6年12月31日現在)

種 別	合 計	署 所 別 本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
水槽付消防ポンプ自動車	10		1	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	7		2	1	1			1	1	1	
はしご付消防自動車	3		1					1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
大型水槽車	2					1					1
救助工作車	2		1					1			
高規格救急自動車	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
指揮車	2		1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	4	2	1					1			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	5	4						1			
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	60	14	12	3	3	3	2	13	3	3	4

※ 非常用車両含む。

4 消防用機械器具の状況

(令和6年12月31日現在)

署 所 別 品 名 合 計			本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
消 火 器 具	小型動力ポンプ	11	2	1			2	1	2		1	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	10		5					1		3	1
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水囊	110	14	11	5	5	5	5	50	5	5	5
防 護 器 具	耐熱服	9		4					3		2	
	放射線防護用インナースーツ	12	2	5					5			
	化学防護服（陽圧型防護服）	33		19					14			
	化学防護服（気密型防護服）	45		25					20			
	簡易防護服	136	34	26	8	8	8	8	30	4	5	5
	耐刃防護衣	45	6	9	3	3	3	3	9	3	3	3
	空気呼吸器	97		29	7	7	6	4	20	7	7	10
	酸素呼吸器	9		5					4			
	エアラインマスク	2		2								
	除染シャワー	3	1	1					1			
	中和剤散布器	4		2					2			
測 定 器 具	放射線測定器	19	4	4	1	1	1	1	4	1	1	1
	放射線警報付線量計	83	48	18					17			
	可燃性ガス検知器	17	2	4	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	2	2									
	生物剤検知装置	1	1									
	化学剤検知器	1		1								
救 急 器 具	手動式人工蘇生器	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	電動吸引器	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	携帯用心電計	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	患者監視装置	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	A E D（非医療従事者向け）	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	A E D（医療従事者向け）	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	5	2					1	2			
	ショックパンツ	14	1	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	陰圧式固定用具	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	15	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1

(令和6年12月31日現在)

署 所 別 品 名 合 計			本 部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所	本 署	西 分 署	磐 手 分 署	阿 武 野 出 張 所
救助器具	万能ウインチ	5	1	1					3			
	救命索発射銃	2		1					1			
	直読式張力計	5		2					3			
	緩降機	2		1					1			
	舟形担架	7		2					5			
	救助幕	3		1					2			
	マンホール救助器具	2		1					1			
	エアージャッキ	2		1					1			
	熱画像直視装置	2		1					1			
	夜間用暗視装置	1		1								
	画像探索機(Ⅰ型)	1		1								
	画像探索機(Ⅱ型)	2		1					1			
	電磁波人命探索機	1		1								
	地中音響探知機	1		1								
	地震警報器	1		1								
	送排風機	3	1	1					1			
	救助支柱器具	1		1								
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	3	1	1					1			
	万能斧	83	2	16	8	8	8	7	14	3	8	9
	エンジンカッター	18		5	1	1	1	1	5	1	1	2
	チェーンソー	12		2	1	1	1	1	3	1	1	1
	ダイヤモンドチェーンソー	2		1					1			
	大型油圧器具	2		1					1			
	電動式油圧器具	5	2	2					1			
	削岩機	4		2					2			
	ガス溶断機	2		1					1			
水難器具	救命ボート	2		1					1			
	船外機	2		1					1			
	救命胴衣	130	19	25	10	10	8	8	22	10	10	8
	ウェットスーツ・ドライスーツ	10		10								
	救命ブイ	17	2	4	1	1	1	1	4	1	1	1
その他	無人航空機	1	1									
	タービンポンプ	1	1									
	リングカッター	2	1						1			
	可搬式発電機	27	3	6	1	2	2	1	6	1	2	3
	加圧排煙機	2		1					1			
	空気充填機	1		1								
	エアーコンプレッサー	2	1						1			
	赤外線熱画像装置	2		1					1			
	災害用テント	4	2	1					1			

5 現有無線電話一覧表

(1) 指令情報系デジタル無線 (260MHz帯)

(令和6年12月31日現在)

種 別	デジタル波								電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数
	活 動 波				主運用波	統 制 波					
チャンネル	救急 1	救急 2	市波 1	市波 2	主運用波	1	2	3			
基 地 局 (消防本部)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
基 地 局 (消防檜田)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
基 地 局 (消防磐手)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1
陸上移動局 (卓 上 型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	9
陸上移動局 (車 載)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	59
陸上移動局 (携 帯)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	5 W	39
陸上移動局 (可 搬 型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	3

(2) 防災相互通信用無線 (150MHz帯)

(令和6年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	防災相互波						
陸上移動局 (携 帯)	○				F3E	5 W	5

(3) 署活動系無線 (400MHz帯)

(令和6年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電波型式	空中線電力	局 数
チャンネル	共通系1	中署系2	北署系3	防災系4 ※			
陸上移動局 (携 帯)	○	○	○	○	F3E	1 W	98

※ 98局中41局のみ防災系4を実装する。

(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線

(令和6年12月31日現在)

種 別	アナログ波				電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数
	1ch	2ch	3ch	4ch			
携 帯 基 地 局	○	○	○	○	F3E	5W	1

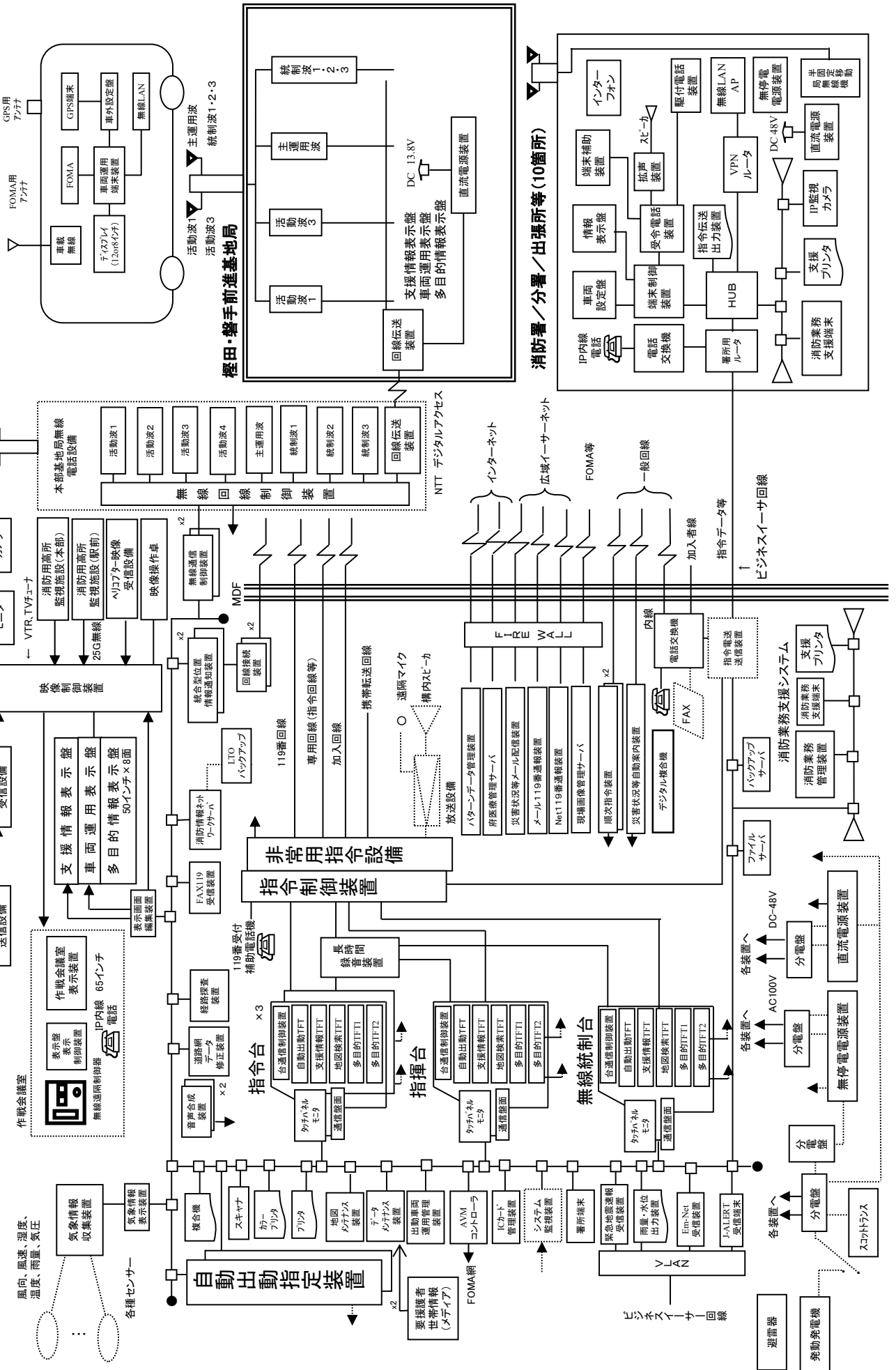
指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム全体構成図

(令和6年12月31日現在)

消防・救助・救急車両



(2) 消防緊急情報システムの構成

(令和6年12月31日現在)

< 指令室関係 >

装 置 名	数 量
指令台（複座式）	3台
指揮台（複座式）	1台
無線統制台兼指令台（複座式）	1台
地図検索装置	5台
地図メンテナンス装置（地図サーバ）	1台
地図帳用レーザープリンター	1台
データメンテナンス装置	1台
長時間録音装置	1台
指令制御装置（二重化）	1式
非常用指令制御装置	1式
車両運用表示盤	1面
支援情報表示盤	1面
多目的情報表示装置	2面
映像制御装置	1式
指令電送装置	1式
気象情報収集装置	1式
災害状況自動案内装置	1式
順次指令装置	1式
音声合成装置	1式
出動車両運用管理装置	1式
システム監視装置	1台
無停電電源装置	1式
直流電源装置	1台
統合型位置情報通知装置	1式
消防用高所監視設備	2式
経路探査装置	1式
本部基地局無線電話装置	8式
回線接続装置	1式
緊急地震速報受信装置	1式
FAX 119 番受信装置	1台
メール 119 番受信装置	1台
Net 119 番受信装置	1台
現場映像送受信設備	1式
ヘリコプター映像受信装置	1台
災害状況等メール配信装置	1式

< 端末関係 >

装 置 名	数 量
署所指令端末装置	10式
支援情報端末装置	85台
署所車両表示盤	10台
車両運用端末装置	52台

< 指令台収容回路 >

装 置 名	容量/実装
固定電話 119 番回線	24/20
携帯電話 119 番回線	
119 番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119 番補助受付電話	16/10
FAX 用	8/1

< 非常用指令制御装置収容回線 >

装 置 名	容量/実装
固定電話 119 番回線	24/20
携帯電話 119 番回線	
119 番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119 番補助受付電話	16/10
FAX 用	8/1

< サブシステム >

装 置 名	数 量
支援情報システム	1式
支援情報 T F T 装置	5式
多目的 T F T 装置	5式
消防情報ネットワーク装置	1式
パターンデータ管理装置	1式
作戦室設備	1式
I C カード管理装置	1式
警手バックアップセンター設備	1式
J - A L E R T 受信装置	1式
雨水監視装置	1式
大阪府救急医療情報端末装置	1式

(3) 火災報知専用電話（１１９）受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話（１１９）により入電した件数は、次のとおりであった。

令和6年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	１１９番	12	2,675	16	100	46	177	217	333	359	3,935
	携帯１１９	70	12,580	195	280	67	1,321	97	9	2,387	17,006
	I P １ １ ９	18	8,048	19	73	8	152	187	30	473	9,008
	メール１１９		4				1	127	401	10	543
	FAX １ １ ９		1						376		377
	Net １ １ ９								366		366
	計	100	23,308	230	453	121	1,651	628	1,515	3,229	31,235
令和5年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	１１９番	10	2,801	12	95	13	159	213	370	367	4,040
	携帯１１９	86	12,244	193	295	122	1,868	125	17	2,686	17,636
	I P １ １ ９	29	7,725	16	60	8	177	173	18	545	8,751
	メール１１９							140	379	10	529
	FAX １ １ ９								376		376
	Net １ １ ９								365		365
	計	125	22,770	221	450	143	2,204	651	1,525	3,608	31,697

※ その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

(単位 件/日)

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
令和6年	156	57	85.3
令和5年	176	60	86.8

※ 平均受信件数にあつては、加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた平均受信件数とする。

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

(令和6年中)

区分 \ 内容	医療情報等
１ １ ９ 番	31
携 帯 １ １ ９	284
I P １ １ ９	53
加 入 電 話	9
警 察 電 話	
駆 け 付 け	
専 用 線	
そ の 他	
合 計	377

2 気象

(1) 気象記録

(令和6年中)

区分 月別		気 温 (℃)			湿 度 (%)				降 水		風 向	風速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)
		最高	最低	平均	最高	最低	平均	実平均	日数	総量 (mm)	最多	平均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平均
1		13	-1	6	98	30	71	71	1	23	北西	2	16	15	0	1,019
2		19	0	8	99	42	74	74	3	80	北北西	2	11	14	4	1,020
3		23	-1	9	99	21	69	69	6	142	北北西	3	12	15	4	1,014
4		30	6	18	99	18	69	68	7	133	東北東	2	15	10	5	1,012
5		31	8	19	99	18	70	70	3	179	東	2	19	6	6	1,012
6		36	15	24	100	28	75	74	6	245	南西	2	15	13	2	1,008
7		38	22	30	99	42	77	79	4	118	南西	3	16	13	2	1,008
8		39	24	30	99	38	75	73	6	134	北北西	2	20	8	3	1,005
9		37	21	28	99	42	76	76	2	85	南西	2	17	13	0	1,011
10		31	12	21	99	35	78	77	4	100	北北西	2	19	9	3	1,016
11		23	4	14	99	37	75	76	3	104	北北西	2	20	8	2	1,018
12		18	0	7	96	31	68	68	0	1	西南西	3	25	6	0	1,017
年 間	累計								45	1,344			205	130	31	
	平均	28	9	18	99	32	73	73	4	112		2	17	11	3	1,013
	最高	39	24	30	100	42	78	79	7	245	北北西	3	25	15	6	1,020
	最低	13	-1	6	96	18	68	68	0	1		2	11	6	0	1,005

※ 上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。

※ 降水日数については、10mm以上降った日を日数とする。

※ 天候については、1時間毎に「晴」「曇」「雨」のいずれかで分類しており、その中で最も多い分類の天候をその日の天候としている。

(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況

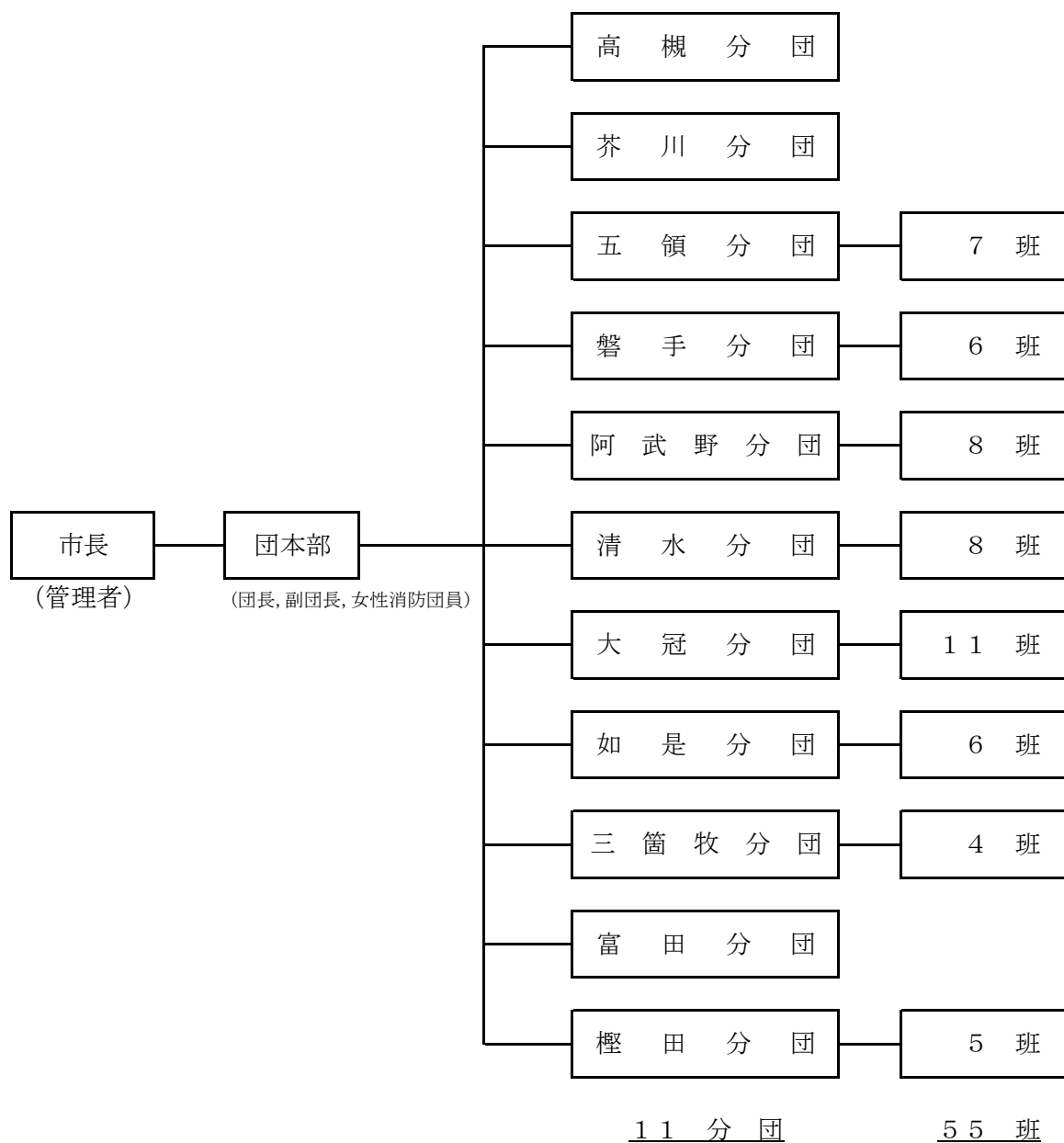
(令和6年中)

気 象 注 意 報		気 象 警 報		気 象 情 報 等	
強 風 注 意 報	38	暴 風 警 報		洪 水 予 報	
風 雪 注 意 報		暴 風 雪 警 報		地 震 情 報	11
高 潮 注 意 報		高 潮 警 報		火 災 気 象 通 報	140
大 雨 注 意 報	15	大 雨 警 報	2	そ の 他 の 情 報	17
洪 水 注 意 報	5	洪 水 警 報		気 象 情 報 近 畿 ・ 大 阪 府	296
大 雪 注 意 報		大 雪 警 報		計	464
雷 注 意 報	76	津 波 警 報		※ 台風情報は、気象情報 近畿・大阪府に含む。	
乾 燥 注 意 報	37	浸 水 警 報			
濃 霧 注 意 報	4	地 面 現 象 警 報			
霜 注 意 報	10	計	2		
雪 崩 注 意 報					
低 温 注 意 報				合 計	651
着 雪 注 意 報					
浸 水 注 意 報					
地面現象注意報					
計	185				

消 防 団

1 消防団の組織

(令和6年12月31日現在)



2 定員と実員

(令和6年12月31日現在)

定 員	実 員
8 0 0 人	6 7 2 人

3 消防ポンプ等の配置状況

(令和6年12月31日現在)

分団名 種 類	団 本 部	高 槻	芥 川	五 領	磐 手	阿 武 野	清 水	大 冠	如 是	三 箇 牧	富 田	檜 田	計
消 防 ポンプ自動車											2		2
消防小型動力ポンプ		1	1	5	6	8	9	7	4	4	2	5	52
消 防 ポンプ積載車			1	5	6	7	8	7	4	4	1	3	46

4 防災用資機材の配置状況

(令和6年12月31日現在)

分団名 種 類	団 本 部	高 槻	芥 川	五 領	磐 手	阿 武 野	清 水	大 冠	如 是	三 箇 牧	富 田	檜 田	計
剣 先 ス コ ッ プ		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
バ ー ル		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
ノ コ ギ リ		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
ク リ ッ パ ー		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
掛 矢		5	5	25	30	40	40	35	20	20	15	25	260
ハ ン マ ー		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
一 輪 車		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
救 助 ロ ー プ		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
手 斧		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
チ ス タ ガ ネ		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
平 タ ガ ネ		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
石 頭 鎚		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
鳶 口		2	2	10	12	16	16	14	8	8	6	10	104
ハ ン ド マ イ ク		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
携 帯 用 受 令 機	10	1	1	5	6	8	8	9	6	4	3	5	66
携 帯 無 線 機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
簡 易 無 線 機	11	4	4	12	14	18	18	18	12	10	4	12	137
土 の う 袋		100	100	500	600	800	800	700	400	400	300	500	5,200
防 水 シ ー ト		6	6	30	36	48	48	42	24	24	18	30	312
救 命 胴 衣		5	5	25	30	40	40	35	20	20	5	25	250
発 電 機	3	1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	55
担 架		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
二 連 は し ご	3	1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	55
三 脚		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
油圧ジャッキ（ダルマ型）		2	2	10	12	16	16	14	8	8	6	10	104
二 又 分 岐 管		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
投 光 器		1	1	5	6	8	8	7	4	4	3	5	52
消 火 ホ ー ス		9	9	45	54	72	72	63	36	36	27	45	468
チ ェ ー ン ソ ー		2	2	3	2	2	8	2	2	2	2	5	32
排 水 ポ ン プ	2	1	1	5	6	8	8	7	4	4	1	5	52

5 階級別団員数

(令和6年12月31日現在)

階級 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	機 能 別 団 員	計
団本部	1	5			1	2	15		24
高槻			1	2	2	3	17		25
芥川			1	2	1	3	10		17
五領			1	1	1	5	34		42
磐手			1	2	2	6	98	1	110
阿武野			1	2	2	8	53	7	73
清水			1	2	2	8	85	6	104
大冠			1	2	2	8	66	12	91
如是			1	2	2	6	42	1	54
三箇牧			1	2	2	4	50	8	67
富田			1	2	2	7	19	1	32
檜田			1	1	1	5	19	6	33
計	1	5	11	20	20	65	508	42	672

6 消防団員年齢調

(令和6年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳以上 〃 25歳未満	25歳以上 〃 30歳未満	30歳以上 〃 35歳未満	35歳以上 〃 40歳未満	40歳以上 〃 45歳未満	45歳以上 〃 50歳未満	50歳以上 〃 55歳未満	55歳以上 〃 60歳未満	60歳以上	計
団本部	2				1	3	4	3	11	24
高槻			1		2	4	8	7	3	25
芥川	1		2		1	5	2	3	3	17
五領		2	1	3	4	3	12	6	11	42
磐手	8			6	24	19	20	18	15	110
阿武野	1	2		3	7	8	6	16	30	73
清水	1	2	4	6	9	16	28	14	24	104
大冠	2	2	3	3	12	12	11	20	26	91
如是	1	1		1	3	9	8	15	16	54
三箇牧	2	2	2	5	3	6	15	18	14	67
富田	1			3	4	12	5	1	6	32
檜田					2	2	13	5	11	33
計	19	11	13	30	72	99	132	126	170	672

※平均年齢 51.6 歳

7 消防団員在職年数調

(令和6年12月31日現在)

年 数 分団名	5 年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上	計
団 本 部	7	2	2	2	1	4	6	24
高 槻	3	5	1	3	5	7	1	25
芥 川		3	6	3	1	2	2	17
五 領	5	7	6	7	5	7	5	42
磐 手	20	18	23	14	13	9	13	110
阿 武 野	4	9	17	14	14	14	1	73
清 水	12	20	17	20	16	12	7	104
大 冠	15	16	16	10	20	11	3	91
如 是	4	5	5	15	5	13	7	54
三 箇 牧	11	10	15	7	9	9	6	67
富 田	5	1	10	6	5	1	4	32
樫 田	3	3	3	3	5	4	12	33
計	89	99	121	104	99	93	67	672

8 消防団員表彰受章（賞）状況

(令和6年中)

階 級 表彰名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
褒 章					1			1
消 防 庁 長 官								0
		1	1					2
大 阪 府 知 事			1	3	2			6
						6	5	11
日 本 消 防 協 会 長		1						1
		1						1
		1		1			1	3
大 阪 府 消 防 協 会 長			2	2	3	2	9	18
				1		3	13	17
						7	12	19
					1	5	14	20
大 阪 府 消 防 協 会 三 島 地 区 支 部 長						1	16	17
高 槻 市 長				1			9	10
					1	1	16	18
					1	3	31	35
高 槻 市 消 防 団 長					1			1
					1	7	5	13
合 計	0	4	4	8	11	35	131	193

9 教養・訓練

(令和6年中)

訓 練 ・ 研 修 会 等	参加人員 (人)
消防団員教育訓練「基礎教育」	44
消防団員教育訓練「幹部科」 (初級指導課程、現場指揮課程、分団指揮課程)	11
大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練	22
大阪府消防大会	19
高槻市地域防災総合訓練	※0

※隔年で実施

10 災害活動

(令和6年中)

区 分	出動回数 (回)	延出動人員 (人)
火 災 出 動	20	117
風 水 害 等 出 動	1	1

11 退職消防団員表彰受章（賞）状況

(令和6年中)

種 別 \ 階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
叙 勲		1						1
消 防 庁 長 官 退 職 報 償 (1号報償・2号報償)	1		1	3	1	2	21	29
大阪府消防協会長感謝状	1		1	3	1	2	23	31
高 槻 市 長 (防災功労賞25年以上)	1		1	2		1	6	11
高槻市消防団長感謝状	1		1	3	1	2	27	35

付 録

高槻市の主な火災（焼損面積500㎡以上及び特異な火災を記載）

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 （棟）	死 者 （人）	負 傷 者 （人）
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、 延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平 家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全 焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、 1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉及び雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部 2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡ 全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、 延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟 建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡ 焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟 534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち 207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作 業場1棟建550㎡、延583㎡のうち 560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階 建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡ のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造及び鉄筋コンクリート造地 下1階地上6階塔屋1階建10,461 ㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼 損	1	6	14

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建 工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼 損、11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫 兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000 ㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡の うち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建 1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡ 焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階 建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗及 び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造A L C板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のう ち984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1 棟建210㎡、延210㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟8戸構建120㎡、延240㎡のう ち一部焼損 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住 宅1棟10戸構建135㎡、延271㎡の うち1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟 建2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び 588㎡煙水汚損並びに商品置き場 下屋部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼 損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表 面積70㎡焼損	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延 911㎡のうち736㎡焼損及び175㎡ 煙水汚損	1		
平成24年 3月12日	建物	野田東二丁目	鉄骨造2階建工場1棟建625㎡延688 ㎡全焼	2		
平成24年 4月29日	建物	古曾部町二丁目	木造2階建共同住宅1棟18戸構建 283㎡延579㎡全焼	3	2	1
平成26年 2月26日	建物	井尻一丁目	木造平家建納屋1棟建40㎡延40㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建150㎡延270㎡ 全焼 ----- 木造2階建住宅1棟建130㎡延230㎡ 全焼	3		1

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
令和元年 7月6日	建物	柱本四丁目	全焼6棟合計904㎡、全壊1棟、一部損壊36棟	6	2	2

令和 6 年能登半島地震
高槻市消防本部活動報告書

高槻市消防本部

令和 7 年 5 月

はじめに

この度の石川県能登地方を震源とする地震により犠牲になられた方へ哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

また、被災地の1日も早い復興・復旧を職員一同心よりお祈りいたします。

1 令和6年能登半島地震の概要

(1) 発生日時 令和6年1月1日(月) 16時10分頃

(2) 震源及び規模

ア 場所：石川県能登地方(北緯37.5度、東経137.3度)

イ 規模：マグニチュード7.6

ウ 震源の深さ：約16km

(3) 各地の震度(震度5強以上)

ア 石川県 震度7 志賀町、輪島市

震度6強 七尾市、珠洲市、穴水町、能登町

震度6弱 中能登町

震度5強 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、
宝達志水町

イ 新潟県 震度6弱 長岡市

震度5強 新潟市中央区、新潟市南区、新潟市西区、新潟市西蒲区、三条市、
柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、
南魚沼市、阿賀町、刈羽村

ウ 富山県 震度5強 富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村

エ 福井県 震度5強 あわら市

2 被害の状況

(1) 人的被害

死者412名、行方不明者3名、重症364名、軽症977名

(2) 住家被害

全壊6,425件、半壊23,892件、一部破損106,248件

3 緊急消防援助隊大阪府大隊等の派遣状況

(1) 出動状況

令和6年1月1日(月)～令和6年2月2日(金) 33日間

※指揮支援隊(大阪市消防局)のみ令和6年2月21日(水)まで活動

(2) 出動部隊数

延べ出動隊 462隊 1589名

(3) 派遣・活動先

石川県輪島市

(4) 活動状況

ア 救出人員13名(内2名生存)

イ 救急搬送人員223名

4 高槻市消防本部の派遣状況

(1) 派遣期間

- ア 令和6年1月 1日(月)～令和6年1月 5日(金) 第1次派遣隊
- イ 令和6年1月 5日(金)～令和6年1月 9日(火) 第2次派遣隊
- ウ 令和6年1月 8日(月)～令和6年1月13日(土) 第3次派遣隊
- エ 令和6年1月12日(金)～令和6年1月17日(水) 第4次派遣隊
- オ 令和6年1月16日(火)～令和6年1月21日(日) 第5次派遣隊
- カ 令和6年1月20日(土)～令和6年1月25日(木) 第6次派遣隊
- キ 令和6年1月24日(水)～令和6年1月29日(月) 第7次派遣隊
- ク 令和6年1月28日(日)～令和6年2月 2日(金) 第8次派遣隊
- ケ 令和6年2月 1日(木)～令和6年2月 2日(金) 第9次派遣隊
- コ 活動日数 33日間

(2) 派遣先

石川県輪島市

(3) 派遣隊

- ア 救助隊(救助工作車) 6隊30名(第1～6次派遣隊)
- イ 後方支援隊(支援車Ⅱ型) 9隊20名(第1～9次派遣隊)
- ウ 府指揮隊 1名(第6次派遣隊)
※大阪府大隊指揮隊の指揮要員として人員のみ派遣
- エ 派遣人数 51名

5 高槻市消防本部主な活動概要

(1) 第1次派遣隊

ア 救助隊

輪島市内での搜索救助活動

イ 後方支援隊

宿营地(金沢競馬場)での車両管理、食事配布、ベッドセッティング、デコンタミネーション、施設清掃等

(2) 第2次派遣隊

ア 救助隊

輪島市内での安否確認活動、輪島市三井町及び山岸町での搜索救助活動

イ 後方支援隊

宿营地(金沢競馬場及び河原田小学校)での車両管理、食事配布、ベッドセッティング、デコンタミネーション、除雪、施設清掃等

(3) 第3次派遣隊

ア 救助隊

輪島市内での安否確認活動及び輪島市市ノ瀬町での搜索救助活動

イ 後方支援隊

宿営地（河原田小学校）での車両管理、食事配布、ベッドセッティング、デコンタミネーション、施設清掃、貯水槽への給水活動、物資・燃料調達等

（４）第４次派遣隊～第６次派遣隊

ア 救助隊

輪島市市ノ瀬町での搜索救助活動

イ 後方支援隊

宿営地（河原田小学校）での車両管理、食事配布、ベッドセッティング、デコンタミネーション、施設清掃、貯水槽への給水活動、物資・燃料調達等

（５）第７次派遣隊

後方支援隊

宿営地（河原田小学校）での車両管理、食事配布、ベッドセッティング、デコンタミネーション、施設清掃、貯水槽への給水活動、物資・燃料調達等

（６）第８次派遣隊

後方支援隊

宿営地（河原田小学校）での車両管理、食事配布、ベッドセッティング、デコンタミネーション、施設清掃、貯水槽への給水活動、物資・燃料調達等

（７）第９次派遣隊

後方支援隊

備品及び車両の引揚

6 高槻市消防本部派遣隊の活動時系列

日	時間	活動状況
1/1	16 : 10	石川県能登半島で震度 7 の地震発生
	16 : 30	消防庁長官から緊急消防援助隊出動の求め
	17 : 30	消防庁長官から大阪府知事に対し緊急消防援助隊出動の求めから指示
	18 : 45	派遣調整本部設置
	19 : 40	大阪府大隊（即応隊）に出動要請（集結場所：大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
	20 : 39	中救助隊出動
	21 : 05	中救助隊 大阪府大隊集結場所（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）に到着
	22 : 45	大阪府大隊集結完了 進出拠点（金沢競馬場）に向け出発
2	0 : 50	後方支援隊出動要請（集結場所：大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
	2 : 10	後方支援隊出動
	2 : 50	後方支援隊 大阪府大隊集結場所（大阪市消防局高度専門教育訓練センター）に到着
	4 : 00	後方支援中隊集結完了 進出拠点（金沢競馬場）に向け出発
	5 : 00	大阪府大隊 進出拠点（金沢競馬場）に到着
	10 : 20	後方支援隊 進出拠点（金沢競馬場）に到着
	11 : 15	金沢競馬場から輪島市に向け出発
	12 : 15	金沢競馬場を 5 日までの宿营地と決定
	14 : 30	能登里山街道（徳田大津 I.C）より先が通行困難のため金沢競馬場に引き返す
	18 : 50	高槻救助隊 3 名含む大阪府大隊救助隊 24 名が自衛隊ヘリにて輪島市にフライト準備
	20 : 30	悪天候によりフライト中止
3	4 : 30	後方支援隊 後方支援活動開始
	8 : 00	高槻救助隊 3 名含む大阪府大隊救助隊 24 名が自衛隊ヘリにて輪島市にフライト準備
	10 : 30	悪天候によりフライト中止
	12 : 30	救助隊 陸路で穴水消防署に向け出発
	18 : 00	救助隊 穴水消防署に到着
	18 : 51	救助隊 穴水消防署から輪島市に向け出発（小型車両に乗り換え）
	22 : 40	救助隊 輪島市に到着（宿营地：河原田小学校）
4	4 : 30	後方支援隊 後方支援活動開始
	7 : 00	救助隊 輪島市市ノ瀬地区で搜索救助活動開始
	10 : 30	後方支援隊 穴水経由で輪島市内に進出するため金沢競馬場を出発
	15 : 15	後方支援隊 穴水消防署に到着
	16 : 30	後方支援隊 周辺道路が通行困難であったため金沢競馬場に引き返す
	20 : 40	救助隊 活動終了
	22 : 10	後方支援隊 金沢競馬場に到着

		第 1 次派遣隊	第 2 次派遣隊
5	6 : 30	後方支援隊 後方支援活動開始	
	6 : 36		第 2 次派遣隊出動
	7 : 30		大阪府大隊集結場所に到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	8 : 00		大阪府大隊集結完了・集結場所出発
	12 : 00	救助隊 航空自衛隊輪島分屯基地に向け出発	
	12 : 40	救助隊 航空自衛隊輪島分屯基地に到着	
	13 : 00		石川県西部緑地公園に到着 ※救助隊のみ西部緑地公園で下車、自衛隊へ リで航空自衛隊輪島分屯基地に移動 ※救助隊以外はバスで金沢競馬場に移動
	13 : 30		救助隊のみ自衛隊へリで航空自衛隊輪島分屯 基地に向け出発
	14 : 10	第 2 次派遣隊と引継ぎ	救助隊 航空自衛隊輪島分屯基地に到着
	14 : 20	救助隊 自衛隊へリで石川県西部緑地公園に 向け出発	
	14 : 30		救助隊 宿营地 (河原田小学校) に向け出発
	14 : 50	救助隊 石川県西部緑地公園に到着	
	15 : 20		救助隊 宿营地に到着
	15 : 20	救助隊 金沢競馬場に到着	
	15 : 35		後方支援隊 金沢競馬場に到着
	16 : 55	現地引揚	
	21 : 30	消防本部に到着	
6	6 : 30		後方支援隊 1 名 他市車両で宿营地に向け出 発
	8 : 00		救助隊 輪島市で捜索救助活動開始 三井町にて倒壊家屋内から要救助者 1 名救出
	13 : 00		後方支援隊残りの 1 名 他市車両で宿营地に 向け出発
	15 : 45		救助隊 宿营地に帰還
7	7 : 00		救助隊 輪島市で捜索救助活動開始
	15 : 10		救助隊 宿营地に帰還
	17 : 40		救助隊 駐車中の車両引取りのため穴水消防 署に向け出発

	21 : 30		救助隊 宿営地に帰還
8	7 : 00		救助隊 輪島市で捜索救助活動開始
		第3次派遣隊	
	15 : 30	第3次派遣隊出動	
	16 : 30	大阪府大隊集結場所に到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	
	17 : 30	大阪府大隊集結完了・集結場所出発	
	20 : 15		救助隊 宿営地に帰還
9	0 : 15	金沢競馬場に到着（仮眠） ※後方支援隊は高槻特災1を石川県立消防学校に移動後、再度金沢競馬場に戻る	
	5 : 00	日本航空高等学校石川に向け出発	
	8 : 00	日本航空高等学校石川に到着	
	8 : 40		日本航空高等学校石川に向け出発
	9 : 40		日本航空高等学校石川に到着 (第3次派遣隊と引継ぎ)
	10 : 50		現地引揚
	11 : 35	宿営地（河原田小学校）に向け出発	
	13 : 35	宿営地に到着	
	15 : 30	救助隊 輪島市で捜索救助活動開始 後方支援隊 後方支援活動開始	
	18 : 45		消防本部に到着
	20 : 20	救助隊 宿営地に帰還	
10	6 : 00	後方支援隊 後方支援活動開始	
	8 : 00	救助隊 輪島市で捜索救助活動開始 山岸町にて倒壊家屋内から要救助者1名救出	
	15 : 30	救助隊 宿営地に帰還	
11	5 : 00	後方支援隊 後方支援活動開始	
	8 : 00	救助隊 輪島市で捜索救助活動開始	
	17 : 30	救助隊 宿営地に帰還	
12	5 : 00	後方支援隊 後方支援活動開始	
	13 : 00	救助隊 輪島市で捜索救助活動開始	
			第4次派遣隊
	15 : 00		第4次派遣隊出動
	16 : 10		大阪府大隊集結場所に到着

			(大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	17 : 00		大阪府大隊集結完了・集結場所出発
	17 : 45	救助隊 宿営地に帰還	
	23 : 30		石川県立消防学校に到着 (仮眠)
13	5 : 00	後方支援隊 後方支援活動開始	日本航空高等学校石川に向け出発
	6 : 30	日本航空高等学校石川に向け出発	
	7 : 30	日本航空高等学校石川に到着 (第4次派遣隊と引継ぎ)	日本航空高等学校石川に到着
	9 : 00	現地引揚	
	9 : 30		宿営地 (河原田小学校) に向け出発
	11 : 30		宿営地に到着
	13 : 30		救助隊 悪天候のため活動困難と判断 ※翌日以降の活動に備え、市ノ瀬町及び輪島市街を現地確認
	14 : 00		後方支援隊 後方支援活動開始
	16 : 50	消防本部に到着	
14	5 : 00		後方支援隊 後方支援活動開始
	12 : 30		救助隊 輪島市市ノ瀬町で捜索救助活動開始
	17 : 30		救助隊 宿営地に帰還
15	5 : 00		後方支援隊 後方支援活動開始
	7 : 00		救助隊 市ノ瀬町にて先遣現地確認 ※現地確認の結果、活動危険ありのため終日活動困難と判断
16	5 : 00		後方支援隊 後方支援活動開始
	7 : 00		救助隊 市ノ瀬町にて先遣現地確認 ※現地確認の結果、活動可能と判断し捜索救助活動開始
		第5次派遣隊	
	15 : 00	第5次派遣隊出動	
	16 : 00	大阪府大隊集結場所に到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	
	17 : 00	大阪府大隊集結完了・集結場所出発	救助隊 市ノ瀬町の土砂埋没家屋内で土砂に埋もれ、指先だけが見えている状態の要救助者発見 (救出には至らず→1月21日救出)
	20 : 00		救助隊 宿営地に帰還

	23 : 00	石川県立消防学校に到着（仮眠）	
17	5 : 00	日本航空高等学校石川に向け出発	後方支援隊 後方支援活動開始
	6 : 30		日本航空高等学校石川に向け出発
	8 : 00	日本航空高等学校石川に到着	
	8 : 30		日本航空高等学校石川に到着 （第5次派遣隊と引継ぎ）
	9 : 30	宿営地（河原田小学校）に向け出発	現地引揚
	11 : 30	宿営地に到着	
	13 : 30	市ノ瀬町の土砂埋没家屋で救助活動開始	
	16 : 40	宿営地に帰還	
	17 : 30		消防本部に到着
18	7 : 00	救助隊 市ノ瀬町にて先遣現地確認 ※現地確認の結果、活動危険ありのため終日 活動困難と判断	
	12 : 10	救助隊 輪島朝市大規模火災現場で火災原因 調査活動	
	16 : 30	救助隊 宿営地に帰還	
19	8 : 30	救助隊 市ノ瀬町で救助活動開始	
	16 : 30	救助隊 宿営地に帰還	
20	7 : 30	救助隊 市ノ瀬町で救助活動開始	
			第6次派遣隊
	14 : 55		第6次派遣隊出動
	15 : 55		大阪府大隊集結場所に到着 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）
	16 : 45	宿営地に帰還	
	17 : 00		大阪府大隊集結完了・集結場所出発
	22 : 45		石川県立消防学校に到着（仮眠）
21	5 : 00		日本航空高等学校石川に向け出発
	6 : 45	日本航空高等学校石川に向け出発	
	7 : 30	日本航空高等学校石川に到着 （第6次派遣隊と引継ぎ）	日本航空高等学校石川に到着
	8 : 30	現地引揚	宿営地（河原田小学校）に向け出発
	9 : 50		宿営地に到着
	10 : 00		後方支援隊 後方支援活動開始
	11 : 25		救助隊 市ノ瀬町で救助活動開始

	16 : 15	消防本部に到着	
	18 : 30		救助隊 市ノ瀬町の土砂埋没家屋から要救助者 1 名救出とともにもう 1 名発見 (1 月 22 日救出)
	23 : 35		救助隊 宿営地に帰還
22	7 : 00		後方支援隊 後方支援活動開始
	13 : 45		救助隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始
	17 : 40		救助隊 宿営地に帰還
23	6 : 00		後方支援隊 後方支援活動開始
	8 : 00		救助隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始
	16 : 10		救助隊 宿営地に帰還
24	5 : 30		後方支援隊 後方支援活動開始
	8 : 00		救助隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始
		第 7 次派遣隊	
	15 : 00	第 7 次派遣隊出動	
	16 : 20	大阪府大隊集結場所に到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	
	16 : 55	大阪府大隊集結完了・集結場所出発	
	18 : 00		救助隊 宿営地に帰還
25	1 : 00	石川県立消防学校に到着 (仮眠)	
	5 : 20		後方支援隊・府指揮隊員 石川県立消防学校に向け出発
	8 : 30		後方支援隊・府指揮隊員 石川県立消防学校に到着 (第 7 次派遣隊と引継ぎ)
	8 : 50		救助隊 現地引揚
	9 : 30		後方支援隊・府指揮隊員 現地引揚
	10 : 00	宿営地 (河原田小学校) に向け出発	
	14 : 00	宿営地に到着	
	15 : 00		後方支援隊・府指揮隊員 消防本部に到着
	19 : 30		救助隊 消防本部に到着
26	8 : 00	活動隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始	
	17 : 00	活動隊 捜索救助活動終了	
27	8 : 00	活動隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始	
	17 : 00	活動隊 捜索救助活動終了	

28	8 : 00	活動隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始	
			第8次派遣隊
	15 : 00		第8次派遣隊出動
	16 : 20		大阪府大隊集結場所に到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	16 : 50		大阪府大隊集結完了・集結場所出発
	17 : 00	活動隊 捜索救助活動終了	
	22 : 40		石川県立消防学校に到着 (仮眠)
29	5 : 00		日本航空高等学校石川に向け出発
	6 : 20	日本航空高等学校石川に向け宿営地出発	
	7 : 30		日本航空高等学校に到着
	8 : 30		宿営地 (河原田小学校) に向け出発
	9 : 30		宿営地に到着
	10 : 30		活動隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始
	16 : 10	消防本部に到着	
	17 : 00		活動隊 捜索救助活動終了
30	8 : 00		活動隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始
	17 : 00		活動隊 捜索救助活動終了
31	8 : 00		活動隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始
	17 : 00		活動隊 捜索救助活動終了
1	8 : 00		活動隊 市ノ瀬町で捜索救助活動開始
	9 : 00		後方支援隊 宿営地撤収作業
	12 : 00		活動隊 捜索救助活動終了
		第9次派遣隊	
	14 : 15	第9次派遣隊出動	
	15 : 30	大阪府大隊集結場所に到着 (大阪市消防局高度専門教育センター)	
	15 : 45	大阪府大隊集結完了・集結場所出発	
	22 : 00	石川県立消防学校に到着 (仮眠)	
2	4 : 00	日本航空高等学校石川に向け出発	
	6 : 00		日本航空高等学校石川に向け出発
	6 : 20	日本航空高等学校石川に到着	
	7 : 30	河原田小学校に向け出発	
	7 : 45	河原田小学校に到着	
	8 : 00		現地引揚

	8 : 10	輪島市街地視察	
	11 : 00	現地引揚	
	15 : 40		大阪市消防局高度専門教育訓練センターに到着
	16 : 00		大阪府大隊解隊式
	17 : 20		消防本部に到着
	21 : 00	消防本部に到着	

派遣隊一覧					
第1次派遣隊 令和6年1月1日～令和6年1月5日					
救助隊			後方支援隊 ※後方支援隊は1月2日から派遣		
中消防署 警備第一課	消防司令	中村 淳	消防総務課	消防司令	岸田 優一
	消防司令補	星川 雅英		消防司令補	健 瑛二
	消防士長	中村 翼	警防課	消防士長	沼田 大貴
	消防士	大脊戸 飛翔			
	消防士	北角 航大			

第2次派遣隊 令和6年1月5日～令和6年1月9日					
救助隊			後方支援隊		
中消防署 警備第二課	消防司令補	坂上 紀之	救急課	消防司令補	木村 誠一
	消防司令補	渡邊 敏彦	予防課	消防士長	杉本 優太
	消防士長	福原 良太			
	消防士	武田 直也			
	消防士	深江 祐樹			

第3次派遣隊 令和6年1月8日～令和6年1月13日					
救助隊			後方支援隊		
北消防署 警備第一課	消防司令補	北側 健太	予防課	消防司令	杉内 俊之
中消防署 警備第一課	消防司令補	櫻井 真央	警防課	消防司令補	伊佐敷 翼
	消防士長	八木 博之			
	消防士長	浦谷 剛史			
北消防署 警備第二課	消防士	宮林 孝介			

第4次派遣隊 令和6年1月12日～令和6年1月17日					
救助隊			後方支援隊		
中消防署 警備第二課	消防司令	高垣 良宏	警防課	消防司令	山下 圭司
北消防署 警備第二課	消防司令補	今井 雅文	予防課	消防士長	嶽 泰治
北消防署 警備第一課	消防司令補	池田 悟志			
中消防署 警備第二課	消防士	磯崎 章裕			
	消防士	竹内 哲士			

第5次派遣隊 令和6年1月16日～令和6年1月21日					
救助隊			後方支援隊		
北消防署 警備第二課	消防司令	下岡 哲也	消防総務課	消防司令補	高木 崇
中消防署 警備第一課	消防司令補	星川 雅英	予防課	消防士長	松本 大樹
	消防士長	中村 翼			
中消防署 警備第二課	消防士	武田 直也			
北消防署 警備第一課	消防士	中山 慎也			

第6次派遣隊 令和6年1月20日～令和6年1月25日					
救助隊			後方支援隊		
北消防署 警備第一課	消防司令	高穂 晃貴	警防課	消防司令	田中 康則
中消防署 警備第二課	消防司令補	坂上 紀之	消防総務課	消防士長	石田 智士
中消防署 警備第一課	消防士長	八木 博之	府指揮隊		
中消防署 警備第二課	消防士長	福原 良太	警防課	消防士長	仁科 慶亮
北消防署 警備第二課	消防士	坂田 裕徳			

第7次派遣隊 令和6年1月24日～令和6年1月29日			
救助隊	後方支援隊		
	救急課	消防司令	村上 典章
	警防課	消防士長	安原 努

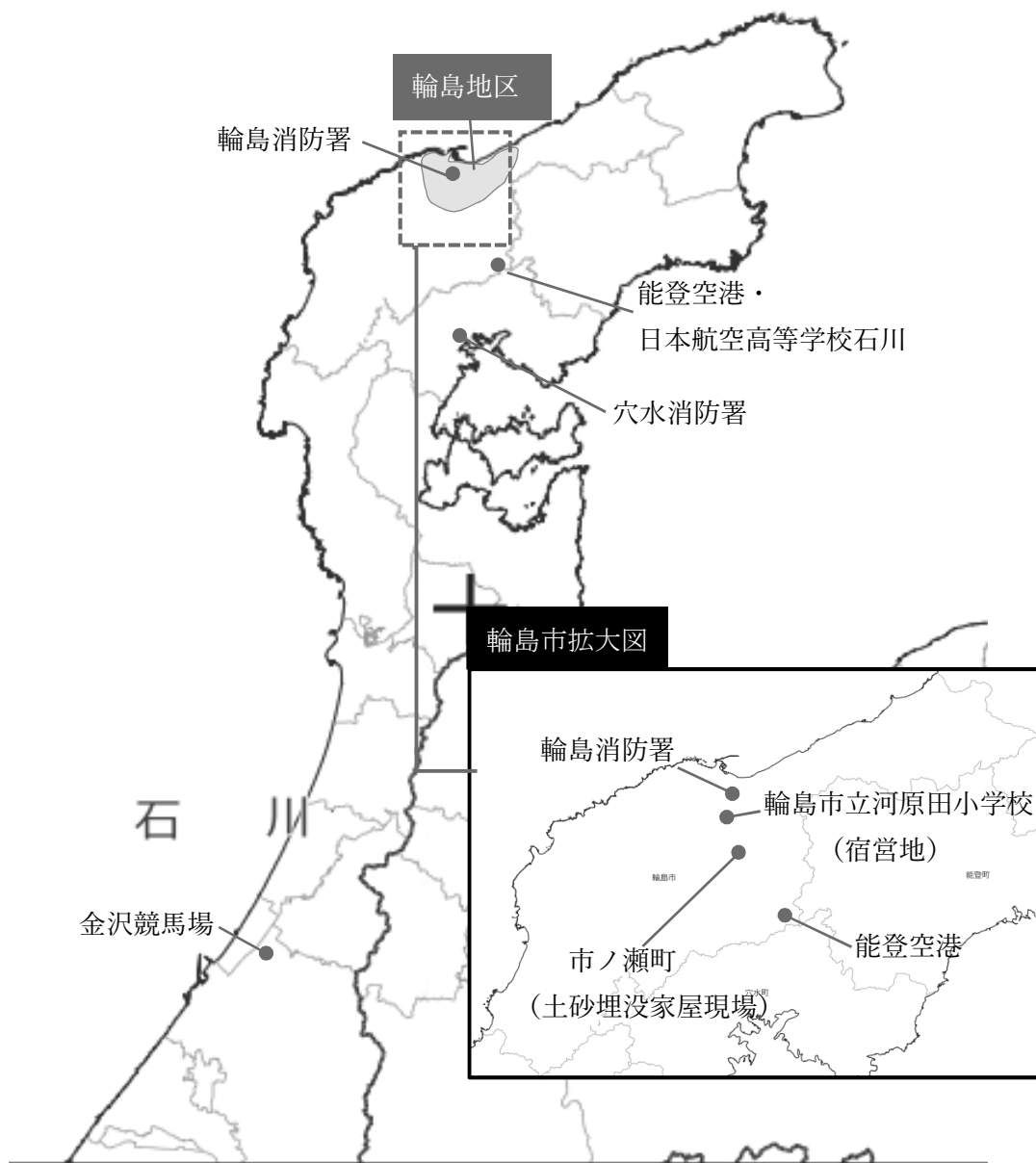
第8次派遣隊 令和6年1月28日～令和6年2月2日			
救助隊	後方支援隊		
	指令調査室	消防司令	辻 晶夫
	中消防署 警備第二課	消防士長	神村 徹人

第9次派遣隊 令和6年2月2日～令和6年2月2日			
救助隊	後方支援隊		
	警防課	消防司令補	乾 裕佐
	中消防署警備第一 課富田分署	消防士長	北村 憲司
	北消防署 警備第二課	消防士長	辻河 孝典

※所属・階級については派遣時のもの

※下線__は2巡目の派遣

主な活動地域



令和 6 年 9 月奥能登豪雨
高槻市消防本部活動報告書

高槻市消防本部

令和 7 年 5 月

はじめに

この度の豪雨災害により犠牲になられた方へ哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

また、被災地の1日も早い復興・復旧を職員一同心よりお祈りいたします。

1 令和6年9月奥能登豪雨の概要

(1) 大雨特別警報

発表日時	発表対象地域
令和6年9月21日（土）10時50分	大雨特別警報（浸水害） 石川県（輪島市、珠洲市、能登町）
令和6年9月22日（日）10時10分	特別警報から大雨警報に切り替え 石川県（輪島市、珠洲市、能登町）

(2) 顕著な大雨に関する気象情報

発表日時	情報名	対象地域
令和6年9月21日（土）9時07分	顕著な大雨に関する石川県気象情報 第1号	能登

(3) 記録的短時間大雨情報

発表日時	発表対象地域
令和6年9月21日（土）9時09分	石川県（輪島市中部付近）
令和6年9月21日（土）9時17分	石川県（輪島市中部付近）
令和6年9月21日（土）9時28分	石川県（輪島市西部付近）
令和6年9月21日（土）9時36分	石川県（輪島市東部付近）

2 被害の状況

(1) 人的被害

死者17名、重症2名、軽傷45名

(2) 住家被害

全壊82棟、半壊597棟、床上浸水67棟、床下浸水976棟、一部破損127棟

3 緊急消防援助隊大阪府大隊等の派遣状況

(1) 出動状況

令和6年9月21日（土）～令和6年10月3日（木） 13日間

(2) 出動部隊数

延べ出動隊 59隊 271名

(3) 派遣場所

ア 派遣場所

石川県輪島市内

イ 宿营地

のとふれあい文化センター

(4) 救出人員等

ア 陸上部隊 12名（生存11名）

イ 航空隊 3名（生存3名）

ウ その他 1名（生存0名）

※福井県防災ヘリが、海辺を捜索中に岸辺に打ち上げられている要救助者を確認。大阪府大隊とともに活動していた岐阜県大隊が、陸上から要救助者の対応を行ったもの。
（岐阜県大隊の救助人員として計上）

4 高槻市消防本部の派遣状況

（1）派遣期間

ア 第2次派遣隊

令和6年9月24日（火）～令和6年9月28日（土） 5日間

イ 第4次派遣隊

令和6年9月30日（月）～令和6年10月3日（木） 4日間

（2）派遣人員（2名）

ア 第2次派遣隊

中消防署警備第二課 消防司令補 池田 悟志

イ 第4次派遣隊

中消防署警備第一課 消防士長 浦谷 剛史

（3）派遣場所

ア 派遣場所

石川県輪島市内

イ 宿营地

のとふれあい文化センター

5 高槻市消防本部主な活動概要

（1）第2次派遣隊

輪島市久手川町塚田川周辺及び輪島市久手川町小石浜周辺での捜索救助活動

（2）第4次派遣隊

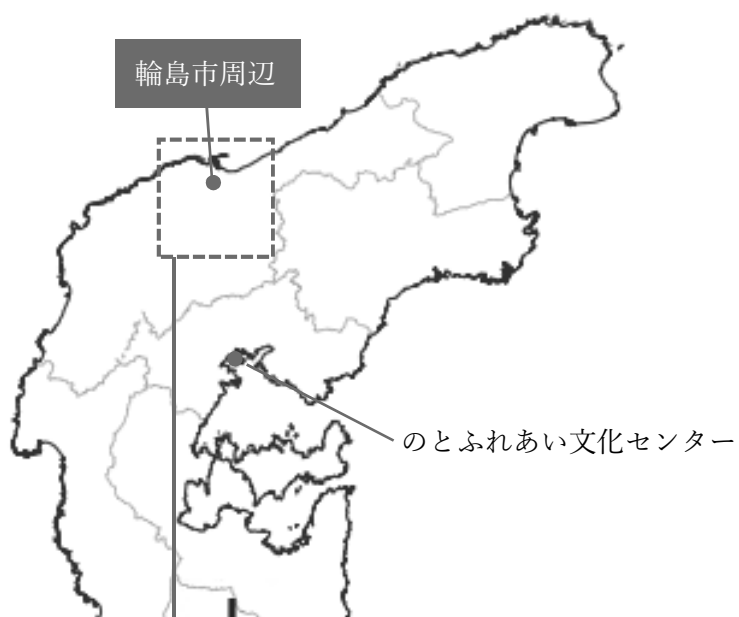
輪島市久手川町塚田川周辺での捜索救助活動

6 高槻市消防本部の活動時系列

日	時間	活動状況
9/21	10:50	大雨特別警報発令（石川県：輪島市、珠洲市、能登町）
	13:08	石川県から消防庁長官に対し、緊急消防援助隊の応援要請
	13:12	消防庁長官から大阪府知事に対し緊急消防援助隊出動の求め（大阪市消防局 指揮支援隊及び航空隊）
	14:31	大阪市消防局 指揮支援隊出動
	16:05	消防庁長官から大阪府知事に対し緊急消防援助隊出動の求め（大阪府土砂・風水害機動

		支援部隊)
	20 : 03	大阪府土砂・風水害機動支援部隊 訓練センターを出発
		第2次派遣隊
9/24	11 : 35	第2次派遣隊出動
	12 : 30	集結場所到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	14 : 00	集結完了・集結場所出発
	20 : 52	宿営地 (のとふれあい文化センター) 到着
9/25	6 : 30	活動開始
	9 : 10	自衛隊重機により捜索中の要救助者を発見
	9 : 20	大阪府土砂・風水害機動支援部隊により徒手にて要救助者1名を救出
	17 : 00	活動終了
9/26	6 : 20	活動開始
	17 : 40	活動終了
9/27	6 : 20	活動開始
	17 : 20	活動終了
9/28	7 : 25	現地引揚
	14 : 00	帰阪式 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	15 : 15	消防本部に到着
		第4次派遣隊
9/30	11 : 50	第4次派遣隊出動
	13 : 00	集結場所到着 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	13 : 45	集結完了・集結場所出発
	20 : 16	宿営地 (のとふれあい文化センター) 到着
10/1	6 : 40	活動開始
	15 : 30	活動終了
10/2	13 : 00	警防査察
	16 : 15	消防庁長官から大阪府知事に対し引揚決定通知
10/3	7 : 02	現地引揚
	16 : 30	解隊式 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)
	17 : 35	消防本部に到着

主な活動地域



輪島市拡大図



令和 6 年

消 防 年 報

令和 7 年 8 月

発 行 大阪府高槻市桃園町 4 番 3 0 号
高槻市消防本部 消防総務課

T E L 0 7 2 - 6 7 4 - 7 9 7 2

F A X 0 7 2 - 6 7 5 - 8 1 2 5

ホ-ムペ-ジ <https://www.fd-takatsuki.jp/119/>
